

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月28日
【事業年度】	第18期（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社ネクストジャパンホールディングス
【英訳名】	NEXT JAPAN HOLDINGS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 慶
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5695 - 0091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 清治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5695 - 0091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 清治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成19年7月	第15期 平成20年7月	第16期 平成21年7月	第17期 平成22年7月	第18期 平成23年7月
売上高(千円)	2,777,567	2,258,004	1,720,273	3,948,580	4,079,507
経常利益又は経常損失( ) (千円)	673,089	701,340	312,178	194,934	486,343
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	2,129,578	3,500,628	669,841	212,436	493,769
包括利益(千円)	-	-	-	-	493,447
純資産額(千円)	3,534,314	55,757	227,375	361,470	391,681
総資産額(千円)	5,915,635	2,060,923	2,370,109	10,340,521	13,712,361
1株当たり純資産額(円)	24,549.13	387.29	296.99	471.96	936.20
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	14,791.92	24,315.15	1,197.13	279.34	809.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	277.43	-
自己資本比率(%)	59.7	2.7	9.6	3.4	3.0
自己資本利益率(%)	46.15	195.02	473.83	72.95	-
株価収益率(倍)	-	-	-	13.96	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	794,764	443,155	599,894	349,299	95,513
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	909,502	3,273,065	291,243	5,225,737	24,039
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	704,632	766,847	979,919	7,190,935	1,040,986
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	4,607,526	123,891	212,654	2,527,152	1,366,612
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	67 (241)	93 (314)	62 (178)	65 (69)	71 (54)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年1月29日付で甲種類株式312,500株を発行しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定に当たっては甲種類株式を含めて算定しております。なお、平成23年2月15日付けで甲種類株式の取得及び消却を行っており、第18期会計年度末時点において当該株式の発行はございません。

3. 第14期、第15期及び第16期並びに第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第18期の自己資本利益率については、期末時点において債務超過であるため記載しておりません。

5. 第14期、第15期及び第16期並びに第18期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
売上高(千円)	1,806,339	193,746	145,277	930,175	254,277
経常利益又は経常損失( )(千円)	360,402	245,600	108,382	318,802	90,618
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,101,268	3,007,878	1,285,799	710,432	88,482
資本金(千円)	4,629,502	4,629,502	1,131,494	1,131,494	90,929
発行済株式総数(株)	普通株式 143,971.92 甲種類株式 -	普通株式 143,971 甲種類株式 -	普通株式 451,760 甲種類株式 312,500	普通株式 451,760 甲種類株式 312,500	普通株式 453,470 甲種類株式 -
純資産額(千円)	3,562,624	576,816	132,476	811,400	477,623
総資産額(千円)	5,585,486	2,250,644	2,187,270	8,888,958	8,007,668
1株当たり純資産額(円)	24,745.77	4,006.53	172.82	1,054.15	1,012.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(円)	14,595.29	20,892.54	2,297.96	929.57	142.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	923.27	-
自己資本比率(%)	63.8	25.6	6.0	9.1	5.7
自己資本利益率(%)	45.40	145.33	362.76	151.52	13.99
株価収益率(倍)	-	-	-	4.20	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	13 (1)	15 (1)	16 (1)	19 (-)	18 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年1月29日付で甲種類株式312,500株を発行しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定に当たっては甲種類株式を含めて算定しております。なお、平成23年2月15日付けで甲種類株式の取得及び消却を行っており、第18期事業年度末時点において当該株式の発行はございません。

3. 第14期、第15期及び第16期並びに第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第14期、第15期及び第16期並びに第18期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
平成5年8月	大阪市福島区において、株式会社ネクストジャパンを設立（資本金10,000千円）、格闘技・フィットネス用品の商品企画・生産・販売に関する事業を開始。
平成10年7月	大阪市西区江之子島一丁目6番5号に本社移転。
平成11年5月	スポーツ用品販売事業における商品企画力・商品調達力を活用した会員制レジャー事業として大阪府東大阪市にビリヤード専門店「ビリヤードJ」東大阪店をオープン。
平成12年12月	大阪市住吉区に時間消費型会員制複合レジャー施設「JJCLUB100（ジェイジェイクラブイチマルマル）」の第1号店として、「JJCLUB100」長居店をオープン。
平成14年4月	東京都福生市にフランチャイズ店第1号店、「JJCLUB100」福生店をオープン。
平成14年8月	アイテムの充実による施設の魅力の向上、幅広い顧客層の囲い込みなどを目的とし、大阪府堺市に初のロードサイド大型店舗「JJCLUB100」堺石津店をオープン。
平成15年8月	㈱ベンチャー・リンクと「JJCLUB100」におけるフランチャイズ展開に関する業務提携契約を締結し、「JJCLUB100」のフランチャイズ加盟店募集を本格的に開始。
平成16年9月	マーケティング力の強化による新規会員の獲得及びリピート頻度の向上を目的として「JJCLUB100」の情報発信ウェブサイト「JJONLINE100」を立ち上げ。
平成16年9月	東京証券取引所マザーズに上場。 資本金を6億2,487万5千円に増資。
平成16年12月	大阪府吹田市豊津町9番1号 江坂東洋ビル17階に本社移転。
平成17年6月	eコマース、デジタルコンテンツ配信事業を開始。
平成17年7月	1株を5株に株式分割。 株式会社インデックスとの業務提携、資本提携、第三者割当増資を実施。 資本金を16億2,491万750円に増資。
平成17年9月	セガサミーグループとの業務提携、資本提携を実施。 資本金を21億2,499万3,900円に増資。
平成17年10月	株式会社モバイルファクトリーとの業務提携、資本提携を実施。
平成17年11月	株式会社ネットプライスとの業務提携の合併会社「株式会社アミューズボックス」設立。 資本金を46億2,500万2,915円に増資。
平成19年2月	会社分割により、持株会社体制へ移行。同時に、商号を「株式会社ネクストジャパンホールディングス」へ変更。
平成19年8月	株式会社南千葉ゴルフアンドリゾートの株式を取得し、子会社化。
平成20年9月	Revival Asset Management 1号投資事業組合に対し第三者割当増資を実施。 資本金を47億8,216万6,259円に増資。
平成21年1月	資本金を8億8,149万4,579円に減資。 株式会社南千葉ゴルフアンドリゾートが保有する株式会社大多喜ヒルズリゾートの全株式を譲渡。 Revival Asset Management 1号投資事業組合を引受先とした第三者割当増資を実施し、 資本金を11億3,149万4,579円に増資。
平成21年4月	株式会社ブレイクの全株式を取得し子会社化。
平成21年5月	新業態店舗第1号店として「JJCOINS（ジェイジェイコインズ）」なんば店を大阪市中央区にオープン。
平成21年7月	アドアーズ株式会社との資本・業務提携契約を締結。
平成21年9月	当社子会社である株式会社南千葉ゴルフアンドリゾートの解散。 株式会社ネクストジャパンを吸収合併存続会社、株式会社ネクストジャパンコンサルティングを吸収合併消滅会社とした子会社の合併。
平成21年12月	アドアーズ株式会社との資本・業務提携強化に関する覚書を締結。
平成22年3月	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号に本社を移転。
平成22年3月	資本・業務提携先であるアドアーズ株式会社を持分法適用関連会社化。
平成22年5月	新店舗「JJCOINS」中野店を東京都中野区にオープン。
平成22年6月	アドアーズ株式会社との合併会社である「合同会社ラグランジュマネジメント」設立。
平成22年8月	当社子会社である株式会社ネクストジャパンを吸収合併存続会社、株式会社ブレイクを吸収合併消滅会社とした子会社の合併。同時に商号を株式会社ネクストジャパンから株式会社ブレイクへ変更。
平成22年11月	株式会社ライブレントの全株式を取得し子会社化。
平成22年12月	資本金を9,000万円に減資。
平成23年2月	自己株式（種類株式）の取得・消却を実施。
平成23年2月	合同会社ラグランジュマネジメントを完全子会社化。
平成23年6月	資本・業務提携先であり、持分法適用関連会社であるアドアーズ株式会社の第三者割当増資による新株式の発行を引き受け、同社の筆頭株主となる。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ネクストジャパンホールディングス）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、アミューズメント店舗等の運営を行う「アミューズメント店舗事業」とアミューズメント機器用品の企画・製造・販売等を行う「アミューズメント販売事業」及び不動産物件の賃貸・売買・仲介業務等に加え不動産や有価証券・金融商品、M & Aやアライアンス等へも広く投資を行う「投資・不動産事業等」を主たる事業領域としております。

なお、上記の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

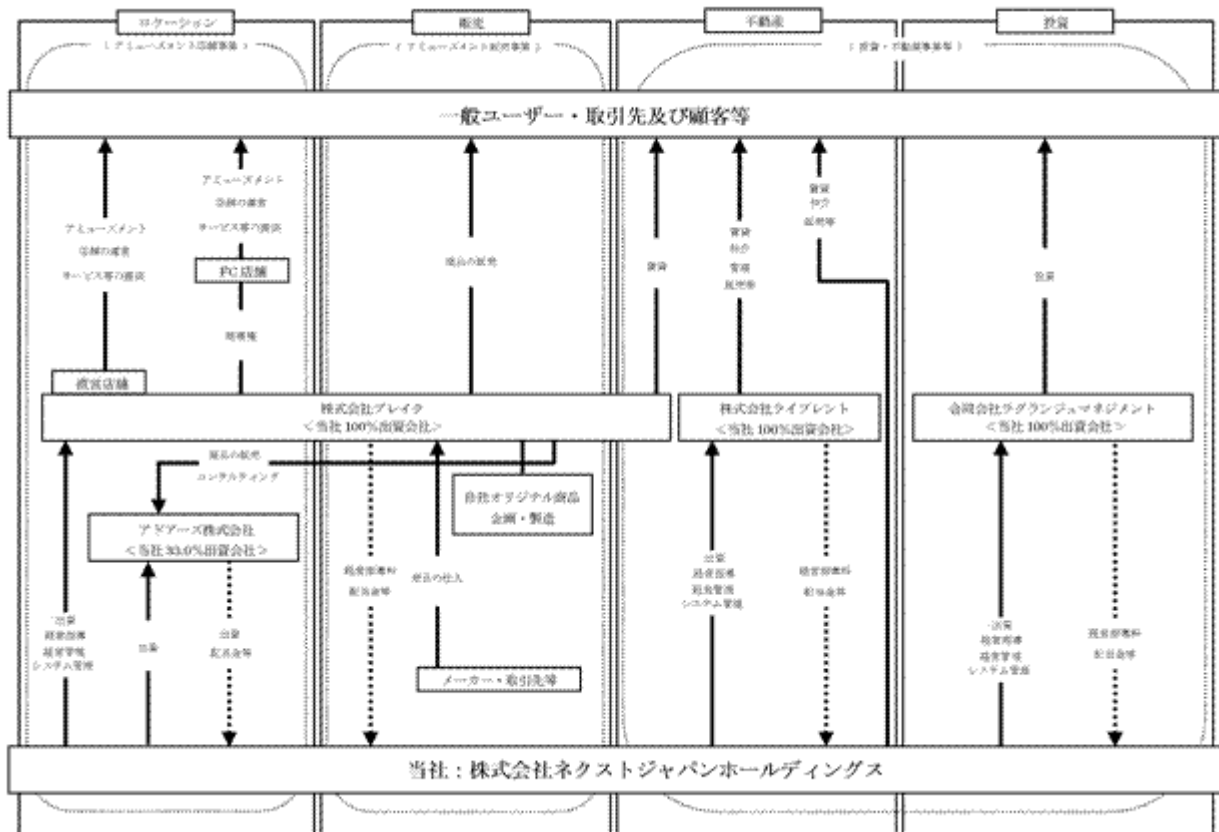
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、株式会社ネクストジャパンホールディングスにおきましては、当社グループの統括・管理及びリスクマネジメント、並びに投資事業を行っており、株式会社ブレイクにおきましては、アミューズメント機器用品の販売及びアミューズメント店舗等の直営店舗運営、並びにフランチャイズチェーン本部の運営を主要事業とし、株式会社ライブレントにおきましては不動産物件の賃貸・売買・仲介業務等を主要事業としております。

また、合同会社ラグランジュマネジメントは、金融商品及び不動産の保有・管理・運用または販売、並びにその他の新規事業の推進を事業目的としております。

さらに、持分法適用関連会社であるアドアーズ株式会社とは資本・業務提携契約を締結しており、株式会社ブレイクよりアミューズメント機器用品の販売を行うと共に、両社のノウハウを共有することでシナジーの創出を図っております。

#### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ネクストジャパンと株式会社ブレイクは、平成22年8月1日付けにて株式会社ネクストジャパンを存続会社とした吸収合併を行っております。なお、存続会社である株式会社ネクストジャパンは、同日付けで商号を株式会社ブレイクに変更しております。
2. 株式会社ライブレントは、平成22年11月19日付けにて当社の子会社となっております。
3. Revival Asset Management 1号投資事業組合は、平成23年1月20日付けにて解散しております。
4. 合同会社ラグランジュマネジメントは、アドアーズ株式会社の出資分を当社が譲り受けることにより、平成23年2月28日付けにて当社の完全子会社となっております。
5. アドアーズ株式会社は、平成23年6月28日付けにて当社を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより、同社の発行済株式総数における当社所有割合は33.0%となっております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ブレイク (注)1.2.5	東京都 中央区	75,000	アミューズメント店舗事 業、アミューズメント販売 事業、投資・不動産事業等	(所有) 100.0	役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(連結子会社) 株式会社ライブレント (注)1.2.5.6	東京都 中野区	70,000	投資・不動産事業等	(所有) 100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) その他1社					
(持分法適用関連会社) アドアーズ株式会社 (注)3	東京都 中央区	4,405,000	アミューズメント施設の 運営・各種施設の設計施 工等	(所有) 34.2 (被所有) -(注)4	役員の兼任あり 当社グループ商品の 販売先 資本・業務提携契約

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. アドアーズ株式会社は当社の株式44,700株を所有しておりますが、相互保有株式のため議決権はありません。

5. 株式会社ブレイク及び株式会社ライブレントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	株式会社ブレイク	株式会社ライブレント
売上高(千円)	3,541,106	434,660
経常損益(千円)	64,983	91,882
当期純損益(千円)	32,627	114,031
純資産額(千円)	135,414	957,258
総資産額(千円)	1,920,104	3,540,487

6. 債務超過会社で、債務超過の額は、平成23年7月末時点で957,258千円となっております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
アミューズメント店舗事業	19	(49)
アミューズメント販売事業	21	(2)
投資・不動産事業等	13	(3)
全社(共通)	18	(-)
合計	71	(54)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は年間平均雇用人員数を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18 (-)	34.8	3.5	4,539

セグメントの名称	従業員数(人)	
アミューズメント店舗事業	-	(-)
アミューズメント販売事業	-	(-)
投資・不動産事業等	-	(-)
全社(共通)	18	(-)
合計	18	(-)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は年間平均雇用人員数を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 投資・不動産事業等については業務に従事する従業員が他の事業部門と兼任のため従業員数は記載しておりません。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の景気刺激策による効果や新興国の経済成長による海外需要の拡大等により、企業収益は緩やかながら改善の兆しを見せておりましたが、依然としてデフレの影響や厳しい雇用情勢などの懸念材料を払拭できずに推移しておりました。そのような経済状況の中、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害をうけ個人の消費マインドは低下し、さらに電力需給の逼迫や急激な為替変動等は国内の企業業績を圧迫し先行き不透明な経済環境となりました。また、アミューズメント業界におきましては顧客属性の変化やサービスの多様化に加え震災による消費自粛等による業界全体への影響もあり、今後においても引き続き中小オペレーターを中心に大手をも巻き込んだ業界の淘汰・再編が進むものと考えております。

このような事業環境の中、当社グループ（当社及び当社連結子会社）では、平成22年8月1日付けにて当社連結子会社である株式会社ネクストジャパンと株式会社ブレイクを合併（株式会社ネクストジャパンを存続会社とし、同日付けで社名を株式会社ブレイク（以下、「ブレイク」という。）へ商号変更。）いたしました。これにより、両社で重複していた管理業務や営業体制の効率化によるコスト削減、また、両社間で分断されていた業務や人的リソースの有効活用を進めることが可能になるとともに、両社に分散されていたキャッシュ・フローや営業資産についても効率よく運営でき経営全般にわたる合理化を図りました。

加えて、平成22年11月19日付けにて不動産物件の仲介業務等を主たる事業とする株式会社ライブレント（以下、「ライブレント」という。）の全株式を取得し完全子会社化いたしました。これにより、同社が有する不動産に関する専門的な営業ノウハウや独自ネットワークによる情報等の経営資源を獲得でき、また、仲介業務以外にも同社が保有する不動産からの賃料収入により安定的な収益を見込めることから、当社グループの投資・不動産事業等との連携により高い相乗効果を発揮できると判断しており、当社グループの事業基盤の安定にも寄与すると共に、投資・不動産事業等のさらなる業績の安定及び収益基盤の強化を可能とし、当社グループの主軸事業であるアミューズメント事業を補完するにとどまらず新たな収益の柱としての成長も期待できます。

さらに、当社グループの資本・業務提携企業であり持分法適用関連会社であるアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ社」という。）が、平成23年6月28日付けで実施いたしました第三者割当増資による新株式の発行を当社が引受けたことにより、当社の同社株式所有割合がそれまでに所有していた株式数を含め33.0%（発行済株式総数における所有割合）となり、同社の筆頭株主となりました。また、当社の取締役も含めた「人財」交流を行うことで、今まで以上に積極的に同社の経営に関与し、両社のシナジーを最大限発揮できる強固でより戦略的な協業関係を推進する経営体制が整いました。

一方、アミューズメント店舗事業におきましては、引き続き「人財」育成に注力すると共に、業態や立地・客層に合わせたサービス・商品の提供、並びに設置機器の鮮度維持を図ることで店舗運営力強化に努めました。また、アミューズメント販売事業におきましては、担当業務の明確化と業務効率化のために組織変更を実施すると共に、専門スキルを有する「人財」の採用も順次進めることで商品開発力と営業力強化に努めました。さらに、投資・不動産事業等におきましては、ライブレントと当社グループの投資・不動産事業等によるシナジーの最大化を図るために情報共有等の連携強化に努めました。

加えて、当社の持分法適用関連会社であるアドアーズ社が、同社の平成23年3月期において、事業用資産の一部減損損失の計上及び保有資産についての評価減、並びに資金効率が悪化したために閉店を決定した直営アミューズメント施設の閉店関連費用等を特別損失に計上したことにより、当社グループは当第3四半期連結財務諸表へ営業外費用として持分法による投資損失を計上しておりましたが、平成23年6月28日付けでアドアーズ社が実施いたしました第三者割当増資にかかる当社引受け時の会計処理、及び同社の平成24年3月期第1四半期における好業績を受け持分法による投資損失が一部改善されました。

その結果、当連結会計年度の売上高4,079百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益162百万円（前年同期比22.7%減）、経常損失486百万円（前年同期は経常利益194百万円）、当期純損失493百万円（前年同期は当期純利益212百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### アミューズメント店舗事業

当社グループでは連結子会社であるブレイクにおいて、時間消費型会員制複合レジャー施設の「J J C L U B 1 0」（ジェイジェイクラブイチマルマル）及びプレイ毎に利用料を課金する複合レジャー施設の「J J 遊's」（ジェイジェイユーズ）、都心駅前立地型アミューズメント施設の「G O L D E N」（ゴールデン）、さらにこの「G O L D E N」をモデルに開発した繁華街立地型アミューズメント施設の「J J C O I N S」（ジェイジェイコインズ）を運営しております。



当連結会計年度におきましては、店舗運営力強化のために店舗運営経験の豊富な従業員の再配置を行い、以前より実施しております店舗責任者会議の頻度を増加させることで「人財」育成に注力すると共に、店舗間におけるノウハウ共有と徹底したコスト意識の浸透及び仕入・在庫管理の厳正化を図りました。また、ブレイクやアドアーズ社が運営する店舗の売上実績に加え、ブレイクの販売事業における販売実績等から得られる立地特性や市場動向を基に商品や設置機器を選定し、また、故障機器に対する迅速な対応や店舗設備の営繕に加え清潔で快適な雰囲気作りを徹底するなど、顧客満足度の低下につながる要因の払拭を行うことで、計画的且つ戦略的な運営に努めました。

なお、平成23年5月にはアミューズメント店舗事業における収益構造の改善と経営資源の選択と集中、及び将来の採算性等を勘案した結果、「J」CLUB100」鹿児島大学前店と「J」遊's」住道店の2店舗を閉店いたしました。これにより、当社グループが運営する直営店は5店舗となっております。

その結果、当連結会計年度におけるアミューズメント店舗事業の売上高は1,030百万円(前年同期比11.6%減)、セグメント利益は23百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

今後におきましても、引き続き「人財」の育成に注力することで、店舗運営力の強化を図り収益拡大に努めると共に、新店舗出店におきましては、主要都市駅前や繁華街型立地を中心に候補物件の開発を行い、計画的な出店を進めてまいります。

#### アミューズメント販売事業

当社グループでは連結子会社であるブレイクにおいて、アミューズメント機器用景品の企画・製造・販売等を行っております。当連結会計年度におきましては、商品ラインアップの拡充と仕入コスト圧縮のために国内にとどまらず海外における仕入先の拡大を図ると共に、自社オリジナル商品開発のための専門部署を設置し専門的な知識とスキルを有する「人財」の育成と採用を行うことで商品開発力の強化に努めました。また、商品開発力の強化と並行して営業担当者の商品知識の充実と営業ノウハウの浸透を図るための教育体制を整備することで営業力の強化と取扱量増加に努めました。

また、ブレイクはアドアーズ社とアミューズメント機器用景品の仕入れに関する業務提携と、同社の運営する店舗のクレーンゲーム機運営に関するコンサルティング業務を行っておりますが、ブレイクの支援により同社のクレーンゲーム機の売上が増加した際には、ブレイクから同社への景品の取扱量も増加し、結果的に当社の収益向上が見込めるため、当連結会計年度も引き続きクレーンゲーム機の運営ノウハウの浸透を図ると共に、アドアーズ社が運営する店舗の売上実績を分析し顧客動向を把握することで商品開発と景品販売に活用してまいりました。

その結果、当連結会計年度におけるアミューズメント販売事業の売上高は2,388百万円(前年同期比23.7%増)、セグメント利益は165百万円(前年同期比61.7%増)となりました。

今後におきましても、専門的なスキルを有する「人財」の育成とノウハウの浸透に注力することで、商品開発力と営業力の強化を図り、商品ラインアップの拡充と販路拡大による取扱量の増加を図ると共に、アドアーズ社との協業体制を今まで以上に戦略的に整備することで収益拡大と事業基盤の確立に努めてまいります。

#### 投資・不動産事業等

当社グループでは、不動産や有価証券・金融商品等への投資、不動産物件の仲介業務、保有不動産の賃貸、アミューズメント施設等の営繕・管理業務の受託等を行っております。当連結会計年度におきましては、不動産取引の仲介手数料及び収益率の高い販売用不動産の売却等に加え、平成22年11月19日付けにてライプレントを子会社化したことにより、同社が保有する不動産物件から安定的な賃料収入も見込めることとなりました。

その結果、当連結会計年度における投資・不動産事業等の売上高は659百万円(前年同期比22.6%減)、セグメント利益は228百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

今後におきましても、ライプレントが有する営業ノウハウや独自のネットワーク等を活用し不動産事業の収益拡大を図ると共に、不動産のみならず有価証券や金融商品、M&Aやアライアンス等へも広く投資案件を検討することにより、主軸事業であるアミューズメント事業を補完するとともに当社グループの新たな収益の柱へと育てるなど、事業基盤の確立に努めてまいります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円減少し1,366百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は95百万円(前年同期は349百万円の獲得)となりました。これは主として税金等調整前当期純損失564百万円及び持分法による投資損失438百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24百万円(前年同期は5,225百万円の使用)となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入1,021百万円と投資有価証券の取得による支出980百万円及び関係会社株式の取得による支出810百万円、並びに有形固定資産の取得による支出63百万円と長期貸付金の回収による収入794百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,040百万円(前年同期は7,190百万円の獲得)となりました。これは主として短期借入金の純減少額83百万円及び長期借入金の返済による支出699百万円、並びに自己株式の取得による支出260百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント店舗事業	364,682	99.1
アミューズメント販売事業	2,047,515	120.3
投資・不動産事業等	100,532	17.9
合計	2,512,729	95.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況に関して、記載すべき事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント店舗事業	1,030,659	88.4
アミューズメント販売事業	2,388,961	123.7
投資・不動産事業等	659,886	77.4
合計	4,079,507	103.3

(注) 1. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アドアーズ株式会社	1,128,433	28.6	1,405,345	34.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 「人財」の採用及び育成について

当社グループでは、「人財」の育成は企業としての重要課題であり、経営マインドを持った「人財」こそが今後の当社グループのさらなる成長を実現させる源泉であると考えており、そのような経営マインドを持った「リーダーシップ型社員」の育成のために、経営幹部による勉強会を随時行うなど経営に必要な要素をじっくりと学ぶことの出来る環境の構築に努めております。

その結果、自らが取り組むべき業務や解決すべき課題を考え、自らがリーダーシップを発揮して遂行する風土が深化していると認識しております。今後はそのような「人財」をさらに増やし企業風土として定着させ、当社グループの成長の原動力となるよう努めてまいります。

また、採用においては、今後の経営戦略に基づき適切な「人財」を獲得し組織の活性化を図るため、必要に応じ採用活動を実施してまいります。これらの採用及び教育を通じて、当社グループの強みである「人財」の成長を実現し、当社グループの事業展開を支える自立した「人財」の育成を一層強化してまいります。

#### (2) アミューズメント店舗の収益性改善について

当社グループが運営するアミューズメント店舗「J J CLUB 100」「J J COINS」及び「GOLDEN」等の業績を向上させるため、社員教育及び店舗設備の営繕や故障機器の迅速な修理等によるサービスの質的向上並びに人員配置の見直しなどにより効率的な運営に努め、魅力ある店舗づくりを行います。さらには、アミューズメント景品の適切な品揃え及び在庫の適正化などのコストコントロールを徹底し、さらなる収益の改善と安定化を目指します。

#### (3) アミューズメント店舗の店舗展開について

「J J COINS」及び「GOLDEN」につきましては、主要都市の駅前などの繁華街立地が出店基準であるため、賃貸家賃がロードサイドの居抜き物件等と比べ高額な傾向にあり、他方、「J J CLUB 100」につきましては、ロードサイドの大型スーパーマーケット、量販店、ボウリング場跡などの遊休不動産が出店基準であるため、店舗規模が他の業種と比較して大きいことなどから絶対的な物件数が少なく、3業態共に集客力と経済条件のバランスを備えた出店が重要な課題であります。

今後、当社グループといたしましては、ライブレントや提携企業等からの情報を精査し、優良な店舗物件の確保に努めてまいります。

#### (4) アミューズメント販売事業について

アミューズメント販売事業においては、営業力の強化及び販路拡大等による販売量の増加に努めると同時に、原価の圧縮及び在庫リスクの軽減が、さらなる業績向上につながる取り組むべき課題と認識しております。

今後においては、海外での商品調達先の拡充と自社オリジナル商品の増強、及び生産コストの圧縮を可能とする海外製作を一層推進した上で、オリジナル商品の販売比率を高めることにより利益率の向上に努めます。また、当社グループ及びアドアーズ社の運営するアミューズメント店舗等から得られる市場ニーズを分析した上で、リアルタイムに商品の企画・販売に反映することで適切な在庫量を維持し在庫過多を回避すると同時に、受注生産を行う商品群を増やす事により在庫リスクの軽減を図ってまいります。

#### (5) 新業態及び新規事業の開発について

これまで培ったノウハウである遊休不動産の活用やロードサイドへの出店スキームのみにとどまらず、提携企業との協業による新たなスキームでの出店や新業態店舗の創出などを検討し、より効率的な事業の運営と収益性の向上を目指します。

また、これまでのアミューズメント事業範囲を拡大するべく、シナジー効果のある事業との融合等による新たな収益事業の開発にも努めてまいります。

#### (6) 会員の個人情報の管理について

「J J CLUB 100」は完全会員制を採用しており、全ての顧客が初回来店時に身分証明書を提示した上で会員登録を行い、当社グループはこれらの個人情報と施設の利用履歴情報を連動させたデータベースを構築・集積しております。当社グループにおきましては、セキュリティレベルの向上を全社的なミッションとして位置づけており、セキュリティポリシーや社内規程の構築、従業員全員への徹底した情報管理の教育体制を確立させてまいりました。さらなるセキュリティレベルの向上を目指し、引き続き個人情報管理の徹底を図ってまいります。

#### (7) 安全対策に関する取り組みについて

当社グループでは、従来から当社グループの運営するアミューズメント施設におきまして、「お客様の安全を最優先事項」とした店舗づくり、店舗運営を行ってまいりましたが、より一層の安全確保に向けて「安全対策委員会」の設立などに取り組んでおり、今後も引き続き、安全に対するのノウハウの蓄積に努めてまいります。

(8) 借入資金の運用について

当社グループでは現在、金融機関より資金融資を受けておりますが、借入資金については当初予定しておりました資金  
使途計画に則り投資等を行ってまいりました。

今後も早期に計画を達成するために、不動産のみならず有価証券や金融商品、M & A やアライアンス等へも広く投資案  
件を検討し、高収益案件へ手許資金を充当することで、さらなる業績向上に努めてまいります。

(9) 債務超過の解消について

当社グループは、当連結会計年度末において391百万円の債務超過となっておりますが、この状況を早い段階で解消す  
るために主力事業であるアミューズメント関連事業においてさらなる事業強化による収益力の向上や、投資・不動産事  
業等においても順次案件を検討及び実施することで主力事業としての成長を図ります。また、当社はアドアーズ社への  
追加出資により同社の発行済株式総数における当社所有割合を33.0%としておりますので、同社の業績が今後におい  
ても好調を維持できるよう販売商品のさらなるラインアップの拡充など既存事業での協業体制も含め同社を全面的に  
バックアップし、当社グループが一体となり提携効果を存分に発揮することにより当社業績の収益性の向上に努めてま  
いります。また、他社との提携やM & A による収益の強化や増資等の資本政策による経営基盤の強化も広く検討を行な  
い連結純資産の改善を図ることにより、早い段階での債務超過解消に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業内容について

アミューズメント店舗の経営に係るリスクについて

###### ）店舗設備の調達について

当社グループが運営する「JJCOINS」や「GOLDEN」では、話題ゲームの新機種等を多数設置し顧客に好評をいただいております。このような状況下、機会損失を最小限にすべくゲーム機の新機種設置やバージョンアップに速やかに対応できるように、調達先との円滑な関係構築に努めておりますが、万が一、調達先の統廃合及び消滅、または関係悪化などの理由により、調達先との取引が打ち切られるような場合には、既存店運営並びに新規出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

###### ）店舗物件の確保及び新規出店店舗の業績について

当社グループは積極的な店舗展開を行うことにより業容を拡大してまいりました。今後も引き続き必要に応じて不採算店舗の撤退を行う一方で、当社が事業採算性の高い物件を確保できた際には適切な業態を選定したうえで出店を行う方針であるため、新規出店を行う店舗数や店舗規模及びその店舗業績が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、「JJCOINS」業態については、今後の当社グループにとって収益源の柱となる店舗業態の一つとして展開していく方針ではありますが、出店状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、直営店舗につきましては、全国の主要都市駅前や繁華街立地において店舗展開を行い、フランチャイズ店舗につきましても、これまでと同様慎重に検討したうえで店舗展開を行う方針であります。

当社グループは、引き続き商圏人口等の立地条件及びその他賃料等諸条件から既存店舗における実績を根拠とした事業計画を作成したうえで新規出店を行っておりますが、新規店舗の業績が必ずしも順調に推移する保証はありません。様々な要因により、出店ベースの鈍化及び新規店舗の業績不振があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ）店舗の賃貸物件への依存について

当社グループはアミューズメント店舗「JJCLUB100」「JJCOINS」「GOLDEN」等の運営において全店舗の土地建物を賃借しております。当社グループは出店に際し、賃貸人との間で賃貸借契約を締結し敷金及び保証金を差入れております。賃貸人等に破綻が生じた場合、差入保証金の全部または一部が回収不能となり損失が発生する可能性があります。同様に業績が好調な店舗であっても、閉店を余儀なくされ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは経営の効率化に伴い、不採算店舗の閉鎖を行っております。今後、業績が急激に悪化する店舗があった場合、賃貸借契約の中途解約により、差入保証金が未回収になり損失が生じる可能性があります。

###### ）レジャー業界の流行の変化及び競合他社について

当社グループは主軸事業の一つであるアミューズメント店舗事業において、運営形態を多様化することで業界のブームやトレンドに影響を受けても業績へのマイナスインパクトを最小限に抑えられるような事業展開を行っております。時間消費型会員制複合レジャー施設という業態は当社が確立した店舗形態ではありますが、現在はその形態にはこだわらず、子会社であるブレイクが運営するアミューズメント店舗「GOLDEN」やそれをモデルにクレーンゲーム機を中心に機種構成した「JJCOINS」のような業態での展開も図っております。さらに、資本・業務提携企業であるアドアーズ社とのシナジー効果等により他社との差別化及び優位性創出に努めておりますが、競合他社と比べて直営店舗の顧客サービスレベルが低下した場合、もしくは顧客ニーズの変化への対応が遅れた場合、各店舗の業績は計画通りに推移する保証は無く、今後の当社グループの出店施策及び事業展開に影響を与える可能性があります。

###### ）新業態及び新規事業の開発について

当社グループは、主力事業として時間消費型料金システムを採用したレジャー施設「JJCLUB100」、クレーンゲーム機を中心に機種構成したアミューズメント店舗「GOLDEN」やそれをモデルに開発した「JJCOINS」を運営しております。当社グループは、既存事業及びアドアーズ社との連携強化による収益の向上により、アミューズメント業界での優位性の確立を図ってまいりますが、昨今のアミューズメント業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、業界内の再編及び淘汰が進むものと思われれます。

従いまして、当社グループは既存業態及び既存事業の継続的な成長に加え、一層の経営基盤安定のための新たな収益の柱となる新規事業の開発を検討し、より強固な収益構造からなる企業体を確立する必要がありますが、新規

業態及び新規事業の開発におきましては未経験分野への進出等を伴うため、初期投資がかさみ収益に貢献する事業とならない可能性があります。

）アミューズメント機器用景品の調達に係るリスクについて

当社グループが運営する店舗におきましては、クレーンゲーム機を設置している店舗での売上がアミューズメント店舗事業の業績の重要な部分を占めており、その機器で使用する景品の一部を海外から調達しております。複数の仕入調達先の確保に努めてはおりますが、今後海外の取引先との関係の悪化及び倒産等何らかの理由により調達ができなくなるなどの事情により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

）フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、フランチャイズシステムにより「J」CLUB100」の店舗展開を行っております。フランチャイズシステムでは、一般的にフランチャイズチェーン本部は店舗運営ノウハウを提供し、フランチャイズ加盟店は統一的な店舗運営ノウハウにより店舗運営を行っております。しかしながら、フランチャイズチェーン本部の指導に従わないフランチャイズ加盟店が発生した場合、ブランドイメージが損なわれることなどから、フランチャイズシステム全体に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズシステムでは通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟店の募集を行っておりますが、実際にフランチャイズ加盟店がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する場合があります。

アミューズメント販売事業に係るリスク

）与信リスクについて

当社グループはアミューズメント販売事業において、国内のアミューズメント施設を運営する企業等の顧客に対しアミューズメント機器用景品の販売を行っております。それらの景品の一部を海外から仕入れておりますが、今後海外の取引先との関係悪化及び倒産等の理由で調達ができなくなるなどの事情により顧客への販売が不可能になり、当社グループの業績が悪化するばかりか、顧客に対し多大な不利益を及ぼすこととなった場合、その後の当社グループのアミューズメント機器用景品の販売業務に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融商品会計基準に基づき貸倒引当金を計上し、貸倒損失の発生に対し必要な会計処理を行っておりますが、今後の経済情勢や個々の取引先の状況変化による想定外の貸倒損失等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

）為替リスクについて

当社グループは販売事業部門において、アミューズメント機器用景品の一部を海外から仕入れておりますが、今後の事業展開によっては海外からの輸入割合が増加すると予想されます。輸入の際の為替リスクを回避するため、円建取引決済へのシフトを行う等リスクヘッジの対策を検討しておりますが、為替リスクを完全にヘッジできるという保証はなく、為替相場が短期間で乱高下した場合には、売上原価の上昇により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資・不動産事業等に係るリスク

）不動産賃貸業に係るリスクについて

当社グループは投資・不動産事業等において、当社グループが保有する賃貸用不動産からの賃料収入、不動産オーナーからの賃貸不動産の業務受託収入を売上計上しております。

これらの賃料収入及び業務受託収入は、テナントまたは入居者の経済状況の変化や信用力の低下等を含む何らかの理由による賃料の支払の延滞、賃料の低下、退去による空室率の上昇等により減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

）不動産価値の低下に係るリスク

当社グループは賃貸用不動産を始めとして多くの事業用不動産を保有しておりますが、当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向及び地価動向等の影響を受けやすく、不動産市況の悪化による賃料水準の低下や空室率の上昇等により、事業用不動産に対する減損損失の計上が必要との判断に至った場合、評価損等の発生によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 会員の個人情報の管理について

「J」CLUB100」は完全会員制を採用しております。顧客の初来店時には身分証明書を提示いただいた上で会員登録を行っており、当社グループはこれらの個人情報と施設の利用履歴情報を連動させたデータベースを構築・集積しております。当社グループといたしましては、セキュリティレベルの高いデータベースサーバーに会員情報を格納するとともに、会員情報を分析・閲覧が可能な社員を限定し、必要者のみ個人認証用ID番号と、パスワードを提供して情報の漏洩を防ぐ措置をとっております。しかしながら、万が一、不測の事態により当社グループが保有する会員情報が外部に漏洩した場合は、顧客への信用低下、損害賠償費用等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 新法や新条例等の施行及び現行の法規制等の改正について

## 当社グループ事業領域に関連する法令及び条例等について

当社グループでは、当社グループが属する事業領域に関連する様々な法令や諸規制等に従い事業活動を行っております。従いまして、将来起こりうる現在施行中の法令の改正や、新法並びに新条例の施行等には、当然ながら法令の改正や施行に合わせ早急な対応に努めてまいります。店舗運営システムの抜本的な見直し、及び現在進めている運営の効率化等において阻害要因となるなどの理由により対応が遅れた場合、または海外からの商品調達等が困難になるなどの場合、並びに取り扱う不動産物件の確保が困難になるなどの場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 会社法、金融商品取引法及び会計基準規則等の改正について

当社グループでは、現在、財務基盤の安定化を進めている最中であり、それにより企業体質の強化を図っております。しかしながら、法令等の改正及び時価会計の見直しや国際会計基準移行などを含めた会計基準等の変更は、企業経営にとって大掛かりな対応が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) アドアーズ株式会社との関係について

当社は、平成22年3月31日よりアドアーズ社を持分法適用関連会社としており、以来、同社の利益を当社の連結業績へ反映しております。これは、当社グループの業績を押し上げる要因となりますが、一方で同社が損失を計上した場合には、当社グループの利益を押し下げる要因ともなります。さらに、平成23年6月28日付けにてアドアーズ社が実施した第三者割当増資による新株式の発行を引受けたことにより、当社は同社の株式所有割合がそれまでに所有していたものを含め33.0%（発行済株式総数における所有割合）となり、同社の筆頭株主となりました。これにより、同社との関係が一層重要となっており同社の業績がこれまで以上に当社の連結業績に大きな影響を及ぼします。

また、同社との資本・業務提携の一環として、全国に約80店舗あるアドアーズ社の全アミューズメント店舗へ当社グループで扱っているアミューズメント機器用景品を一括で販売しております。これについては、同社との提携効果及び良好な関係構築のうえ成立している取引ですが、万が一、提携関係の解消等が行なわれた際、同取引においても消滅するなどにより当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 金融機関からの借入金について

当社グループは、平成22年7月期において、日本振興銀行株式会社より当初9,300百万円の資金融資を受けております。融資実行時の当社グループの資産規模に比して9,300百万円の借入金額は多額ではありましたが、当社が持続的成長を実現するための戦略的投資等の資金として必要な借入であるとの判断により実施いたしました。当然ながら融資と引き換えに相応の担保を差し入れておりますが、当社の戦略投資案件の滅失や何らかの理由による期限の利益の喪失等が生じた際には当社の資金繰りが逼迫し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年9月10日付けで日本振興銀行株式会社が民事再生法の適用を申請し受理されたことを受け、当社グループの同行への借入債務の一部は株式会社整理回収機構へ譲渡されておりますが、当社グループは同機構に対して約定どおりに返済を進めております。また、当社グループは、期限の利益に対しては保全されていると考えておりますが、今後、同機構から当社グループでの対応の必要性が生じるような何らかの要請があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) GF投資ファンド投資事業有限責任組合への貸付について

当社は、アドアーズ社の主要株主であるGF投資ファンド投資事業有限責任組合（以下、「GFファンド」という。）との間で金銭の貸付のための金銭消費貸借契約を締結しております。契約締結の前には同ファンドの資産及び財務内容を確認し、貸付金相当分の担保の差し入れを受けており、さらに当社の貸付債権を優先的に担保すべく、GFファンドと有限責任組合員の間で有限責任組合員を劣後貸付人とする劣後特約付金銭消費貸借契約を締結しており、GFファンドが当社に対する元利金の弁済に対して資金が不足する場合、劣後貸付人がその不足額を同ファンドに対して貸し付けることを約しております。また、同ファンドを構成する有限責任組合員も当社の貸付債権を十分担保するだけの収入を継続的に得ており、資産についても相当に保有していることも確認しているため、特段問題はないと考えております。しかしながら、何らかの理由でGFファンドが当社に対し債務不履行等を生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。



## (7) 当社グループ保有の金融商品及び資産等について

当社グループでは、有価証券等の金融資産及び販売用不動産や賃貸不動産を保有しております。今後、世界的不況など何らかの要因により国内株式市況や不動産市況が下落した際には、当社グループが保有する有価証券や販売用不動産並びに賃貸不動産の時価評価による評価損や減損の計上が生じ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 日本振興銀行株式会社に対する訴訟提起について

当社の連結子会社であるライブレントは、平成23年2月17日付けで日本振興銀行株式会社を相手に、同行株式の募集株式引受に係る払込金及びそれに付随する費用等についての損害賠償を求める訴えを提起いたしました。訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度末時点におきましてはその影響額は不明であります。なお、ライブレントが所有する当該株式は平成22年7月期において備忘価額（1円）まで損失処理しているため、万が一、同社の訴訟が認められなかったとしても当社グループの業績に影響はありません。

## (9) 東日本大震災の影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、日本経済には甚大な被害が生じており、今もなお、経済復興の目処がついているとは言い難い状況が続いております。当社においても、同震災の影響による消費者の消費行動やマインドの低下に伴う当社事業への影響は大きなものになっております。

また、一様に当社においても逼迫する電力需給に対する節電協力の取り組みとして、東京電力管轄エリア内にて運営する当社アミューズメント施設での看板や店内照明・機器照明等の一部消灯や本社事務所での節電運営や軽装での勤務を徹底しながらも、節電による当社収益への影響については最小限に抑えた経営に努めてまいりました。

しかしながら、今後、一層のコスト削減や運営改善等により当社収益の確保に努めるものの冬季や来年の夏季に向けての電力需給が当期以上に逼迫した際には、さらなる節電対応への必要性などにより当社主力事業の収益に対し影響を及ぼす可能性があります。

## (10) ストックオプション制度について

当社は、平成16年10月27日開催の定時株主総会決議及び平成16年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社取締役及び当社従業員を対象に旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。平成17年10月27日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月20日開催の取締役会決議に基づき、当社取締役及び当社従業員を対象に旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。平成20年12月26日開催の臨時株主総会決議及び平成21年3月10日開催の取締役会決議並びに平成21年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社取締役および当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員を対象に会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。平成21年10月28日開催の定時株主総会決議及び平成21年12月15日開催の取締役会決議に基づき、当社取締役および当社従業員を対象に会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。平成22年10月28日開催の定時株主総会決議及び平成22年12月14日開催の取締役会決議に基づき、当社取締役および当社従業員を対象に会社法第236条、第238条および239条の規程に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このようなストックオプションの付与を継続する方針であります。そのため、ストックオプションの行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

当該ストックオプションの内容につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況及び (9) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

## (11) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、493百万円の当期純損失を計上した結果、391百万円の債務超過となり継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループが、当該重要事象等を解消し、また改善するための対応策については、「第2 事業の概要 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

なお、資金面においては、運転資金の需要に対して、現在の現金及び預金残高での対応が十分に可能であり、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しておりますが、当連結会計年度末においては債務超過となっているため、当社株式は上場廃止基準に抵触し上場廃止の猶予期間に入る見込みであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1)「J J C L U B 1 0 0」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、「J J C L U B 1 0 0」フランチャイズチェーンを展開するために、加盟店との間に加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

相手先の名称	「J J C L U B 1 0 0」フランチャイズチェーン加盟契約	
内容	当社が統轄し開発したノウハウに基づいて運営される「J J C L U B 1 0 0」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所において、また当社が定める標識の使用によって店舗を自ら開店し、経営する権限を付与する（2年間毎の自動更新）。	
契約期間	契約締結日から12ヶ月を経過した日及び契約店舗開店日のうちで、どちらか先に到来した日から5年間。ただし、延長条項が存在する。	
契約条件	加盟金	契約締結時に1,000万円の支払い
	保証金	契約締結時に300万円を預託
	ロイヤルティ	店舗の月間総売上高の6%の支払い
	資材販売	什器備品、営業消耗品、商品などのうち当社が指定する物品の販売・レンタル

## (2)「J J C L U B 1 0 0」フランチャイズ展開に関する業務提携契約

当社は、株式会社ベンチャー・リンク（現・株式会社C&I Holdings）との間で「J J C L U B 1 0 0」のフランチャイズチェーンの加盟店獲得に関して、フランチャイズ展開に関する業務提携契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

相手先の名称	「J J C L U B 1 0 0」フランチャイズ展開に関する業務提携契約	
内容	株式会社ベンチャー・リンクは、当社経営の「J J C L U B 1 0 0」の加盟店候補者の発掘・紹介を行う。当社は、この加盟店候補者に対して最終的な審査及び決定を行う。	
契約期間	平成14年8月21日から平成19年8月20日まで。 ただし、延長条項が存在する（1年間毎の自動更新）。	
契約条件	当社は、株式会社ベンチャー・リンクが主体となって加盟候補企業の発掘から加盟契約締結までの一連の業務を行った場合は、加盟店から受け取る加盟金の内50%の金額を、また、同社が加盟候補企業を当社に紹介し、その後当社の営業活動により加盟契約に至った場合は、当社が受け取る加盟金の30%の金額を株式会社ベンチャー・リンクに支払う。（注1） 営業開始後、対象店舗の純売上高の0.6%の金額を株式会社ベンチャー・リンクに支払う。	

（注）1．平成15年6月17日以前のフランチャイズ加盟契約においては、1店舗につき800万円、平成15年6月18日以降平成16年9月17日以前のフランチャイズ加盟契約においては、1店舗につき500万円を同社に対して支払うこととなっておりました。

2．平成16年5月以降、当社が全フランチャイズ店舗のスーパーバイジングを行っております。

3．株式会社ベンチャー・リンクは、平成22年9月1日付けにて商号を株式会社C&I Holdingsへ変更しております。

## (3)資本・業務提携に関する契約

相手先の名称	アドアーズ株式会社	
内容	経営効率を高め、双方の収益力を強化し、企業価値を高めるために業務提携を行う。 また、本業務提携をより確実に推進するため、双方の株式を取得し、強固な資本関係を構築する。	
契約期間	平成21年5月13日から平成22年5月12日まで。 ただし、延長条項が存在する（1年間毎の自動更新）。	

## (4) 金銭消費貸借契約の締結

当社及び当社子会社である株式会社ブレイクは、日本振興銀行株式会社より資金の借入を行うためそれぞれ金銭消費貸借契約を締結いたしました。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

借入先	日本振興銀行株式会社
借入金額	93億円（当社80億円、株式会社ブレイク13億円） アップフロントフィー251百万円を借入先へ融資実行時に支払う。
借入金利	年4.0%
借入実行日	平成21年11月27日（当社） 平成21年12月16日（株式会社ブレイク）
返済期間	10年
返済方法	借入額の60%について毎月元利金等払い、残り40%については最終期日一括返済
担保	アドアーズ株式会社の普通株式 不動産 当社のGF投資ファンド投資事業有限責任組合に対する貸付債権

（注）平成22年9月10日付けで日本振興銀行株式会社が民事再生法の適用を申請し受理されたことを受け、当社及び株式会社ブレイクの借入債務は株式会社整理回収機構へ譲渡されております。

## (5) 金銭消費貸借契約の締結

当社は、GF投資ファンド投資事業有限責任組合との間で融資に係る金銭消費貸借契約を締結いたしました。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

貸付先	GF投資ファンド投資事業有限責任組合
貸付金額	40億円 アップフロントフィー200百万円を融資実行時に貸付先より受け取る。
貸付金利	年7.0%
貸付実行日	平成21年11月27日
返済期間	5年（毎月元利均等払い）
担保	アドアーズ株式会社の普通株式 株式会社ガイア所有の不動産 連帯保証人：株式会社ガイア

## (6) 株式売買契約の締結

当社は、平成22年11月18日開催の取締役会で株式会社ライプレントの株式を取得することを決議いたしました。平成22年11月19日付で株式売買契約を締結し、同社を完全子会社化しております。

相手先名称	岡 勝
株式の種類と数	普通株式 1,400株（発行済株式数の100%）
取得価額	80百万円
契約締結日	平成22年11月19日

（注）なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## (7) 株式売買契約の締結

当社は平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく当社自己株式（甲種類株式）の取得及び消却について決議し、同日付にて取得に伴う株式売買契約を締結いたしました。

相手先名称	藤澤 信義 千葉 信育
株式の種類と数	甲種類株式 312,500株（発行済の甲種類株式総数に対する割合 100%） ・ 藤澤 信義（発行済甲種類株式総数の90%にあたる281,250株） ・ 千葉 信育（発行済甲種類株式総数の10%にあたる31,250株）
取得価額	260百万円（1株当たり832円）
契約締結日	平成23年2月15日

## (8) 株式引受契約の締結

当社は、平成23年5月24日開催の取締役会にてアドアーズ株式会社の第三者割当による新株式の発行の引受を決議し、平成23年6月9日付にて株式引受契約を締結いたしました。

相手先名称	アドアーズ株式会社
株式の種類と数	普通株式 15,000,000株
取得価額	810百万円（1株当たり54円）
取得方法	第三者割当増資による新株式の発行
契約締結日	平成23年6月9日
払込期日	平成23年6月28日

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、棚卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,371百万円増加して13,712百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少1,160百万円及び建物及び構築物の増加1,818百万円、並びに土地の増加2,584百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4,124百万円増加して14,104百万円となりました。これは主として長期借入金の増加3,090百万円及び長期預り保証金の増加363百万円、並びに繰延税金負債の増加531百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して753百万円減少して 391百万円となりました。これは主として資本金の減少1,040百万円及び資本剰余金の増加207百万円、並びに利益剰余金の増加81百万円等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

< 連結財務諸表ベース >

	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
自己資本比率(%)	9.6	3.4	3.0
時価ベースの自己資本比率(%)	47.1	16.6	6.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	26.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	1.5	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち平成21年7月期及び平成23年7月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,079百万円、売上総利益は845百万円、販管費及び一般管理費は683百万円、営業利益は162百万円、当期純損失は493百万円となっております。当連結会計年度における経営成績の分析は以下のとおりであります。

## (売上高)

報告セグメント別の内訳はアミューズメント店舗事業1,030百万円、アミューズメント販売事業2,388百万円、投資・不動産事業等659百万円であります。当連結会計年度において不採算店舗の撤退による閉店を直営店舗にて2店舗実施いたしました。

## (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は845百万円となりました。この結果、売上総利益率は20.7%となりました。

## (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ21.7%増加し683百万円となっておりますが、これは主に当連結会計年度において株式会社ライブレントを連結子会社化したことによるのれん償却額の増加や、支払手数料が増加したことによります。

## (営業外損益及び特別損益)

営業外収益310百万円、営業外費用958百万円、特別利益23百万円、特別損失100百万円を計上いたしました。

営業外収益の主な内容は、受取利息263百万円と投資有価証券売却益41百万円であります。営業外費用の主な内容は、支払利息502百万円と持分法による投資損失438百万円であります。特別利益の主な内容は、事業整理損失引当金戻入額20百万円、また、特別損失の主な内容は、事業整理損80百万円であります。以上の結果、経常損失は486百万円、当期純損失は493百万円となっております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、493百万円の当期純損失を計上した結果、391百万円の債務超過となり継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、資金面においては、運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

当社グループでは、この状況を早い段階で解消するために主力事業であるアミューズメント関連事業においてさらなる事業強化による収益力の向上や、投資・不動産事業等においても順次案件を検討及び実施することで主力事業としての成長を図ります。また、当社はアドアーズ社への追加出資により同社の発行済株式総数における当社所有割合を33.0%としておりますので、同社の業績が今後においても好調を維持できるよう販売商品のさらなるラインアップの拡充など既存事業での協業体制も含め同社を全面的にバックアップし、当社グループが一体となり提携効果を存分に発揮することにより当社業績の収益性の向上に努めてまいります。また、他社との提携やM&Aによる収益の強化や増資等の資本政策による経営基盤の強化も広く検討を行ない連結純資産の改善を図ることにより、早い段階で債務超過を解消すべく最善策を講じる方針であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は58,395千円となりました。

その主な内容は、アミューズメント店舗事業における店舗機器投資55,441千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当連結会計年度において、株式会社ライブレントを連結子会社としたことにより、同社の有する設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都中央区)	全社 (共通)	事務所	13,119	2,635	- (-)	1,063	44	16,863	18

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

平成23年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
株式会社 ブレイク	上野店他 (東京都台東区他)	アミューズメント 店舗事業	直営店舗	63,463	30,419	- (-)	-	93,883	19
		投資・不動産 事業等	不動産 賃貸物件	39,361	-	288,086 (173.71)	-	327,447	-
株式会社 ライブレント	NSビル他 (東京都中央区他)	投資・不動産 事業等	不動産 賃貸物件	1,826,306	603	2,584,215 (18,889.87)	132	4,411,257	13

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. 株式会社ブレイクの投資・不動産事業等については、業務に従事する従業員が他の事業部門と兼任のため従業員数は記載しておりません。

3. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
アミューズメント 店舗事業	直営店舗設備	4	7,336	5,135

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	903,520
甲種類株式	903,520
計	1,807,040

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	453,470	453,510	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用 していません。
計	453,470	453,510	-	-



## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年10月27日定時株主総会決議

平成16年10月27日開催の定時株主総会で600個を上限とした新株予約権を発行する旨を決議し、平成16年11月30日開催の取締役会で決議した結果、540個の新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成23年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	171	171
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1. 2. 5	855	855
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3. 5	137,319	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月27日から 平成26年10月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 5	発行価格 137,319 資本組入額 68,660	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職により付与対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

ただし、かかる調整は、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てます。

また、当社が他社と吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他調整の必要を生じた場合には、当社は、合理的な範囲内で、新株予約権の目的たる株式について、必要と認める調整を行うことができます。

3. 払込金額は、下記 から に定めるところにより調整されるものとします。

当社が株式分割(配当可能利益または、準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。)

または、株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。なお、下記算式における「既発行普通株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は含まれないものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

当社が、時価を下回る価額をもって当社の普通株式を取得しうる新株予約権もしくはかかる新株予約権を付与された証券を発行する場合、またはこれらに類する証券を発行する場合、または時価を下回る処分価額をもって旧商法第211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記に準じて、払込金額を調整します。なお、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、「新規発行前の普通株式の時価」を「処分前の普通株式の時価」に、それぞれ読み替えて適用します。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換または株式移転を行う場合、または、会社分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は合理的な範囲で、払込金額について、必要と認める調整を行うことができます。

#### 4. 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権の相続は認めません。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1株の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができます。

その他の新株予約権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議および当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定めるところによります。下記のいずれかに該当する場合には、取締役会決議をもって、新株予約権の全部を無償で消却することができます。

( ) 当社を消滅会社とする合併が行われる場合

( ) 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転が行われる場合

新株予約権者につき、新株予約権割当契約に定める新株予約権の喪失事由が発生した場合には、取締役会決議をもって、当該新株予約権者の有する未行使の新株予約権の全部を無償で消却することができます。

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。

#### 5. 平成17年6月20日付の1株につき5株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

平成17年10月27日定時株主総会決議

平成17年10月27日開催の定時株主総会で3,000個を上限とした新株予約権を発行する旨を決議し、平成18年4月20日開催の取締役会で決議した結果、3,000個の新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成23年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)1	502	492
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.2	502	492
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	104,925	同左
新株予約権の行使期間	平成19年11月1日から 平成27年10月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 104,925 資本組入額 52,463	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職により付与対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

ただし、かかる調整は、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てます。

また、当社が他社と吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他調整の必要を生じた場合には、当社は、合理的な範囲内で、新株予約権の目的たる株式数について、必要と認める調整を行うことができます。

3. 払込金額は、下記 から に定めるところにより調整されるものとします。

当社が株式分割（配当可能利益または、準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。）

または、株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。なお、下記算式における「既発行普通株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は含まれないものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

当社が、時価を下回る価額をもって当社の普通株式を取得しうる新株予約権もしくはかかる新株予約権を付与された証券を発行する場合、またはこれらに類する証券等が発行する場合、または時価を下回る処分価額をもって旧商法第211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記 に準じて、払込金額を調整します。なお、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、「新規発行前の普通株式の時価」を「処分前の普通株式の時価」に、それぞれ読み替えて適用します。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換または株式移転を行う場合、または、会社分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は合理的な範囲で、払込価額について、必要と認める調整を行うことができます。

4. 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社ならびに当社の子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権の相続は認めません。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1株の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができます。

その他の新株予約権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議および当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定めるところによります。下記のいずれかに該当する場合には、取締役会決議をもって、新株予約権の全部を無償で消却することができます。

( ) 当社を消滅会社とする合併が行われる場合

( ) 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転が行われる場合

新株予約権者につき、新株予約権割当契約に定める新株予約権の喪失事由が発生した場合には、取締役会決議をもって、当該新株予約権者の有する未行使の新株予約権の全部を無償で消却することができます。

新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年12月26日臨時株主総会決議

平成20年12月26日開催の臨時株主総会で5,000個を上限とした新株予約権を発行する旨を決議し、平成21年3月10日開催の取締役会で決議した結果、4,330個の新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成23年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)	2,340	2,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	2,340	2,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	689	同左
新株予約権の行使期間	平成23年3月11日から 平成31年3月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,087 資本組入額 544	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役およびその従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者の死亡により相続人が新株予約権を行使する場合には、当社取締役会の承認を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職により付与対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

平成20年12月26日臨時株主総会決議

平成20年12月26日開催の臨時株主総会で5,000個を上限とした新株予約権を発行する旨を決議し、平成21年4月28日開催の取締役会で決議した結果、270個の新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成23年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)	210	195
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	210	195
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,890	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月29日から 平成31年4月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,155 資本組入額 1,578	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役およびその従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者の死亡により相続人が新株予約権を行使する場合には、当社取締役会の承認を要する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職により付与対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

平成21年10月28日定時株主総会決議

平成21年10月28日開催の定時株主総会で9,000個を上限とした新株予約権を発行する旨を決議し、平成21年12月15日開催の取締役会で決議した結果、7,245個の新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成23年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)	6,570	6,345
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	6,570	6,345
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,107	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月16日から 平成31年12月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,967 資本組入額 1,984	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役およびその従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者の死亡により相続人が新株予約権を行使する場合には、当社取締役会の承認を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職により付与対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

平成22年10月28日定時株主総会決議

平成22年10月28日開催の定時株主総会で9,000個を上限とした新株予約権を発行する旨を決議し、平成22年12月14日開催の取締役会で決議した結果、7,850個の新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成23年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)(注)	7,100	6,850
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	7,100	6,850
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,100	同左
新株予約権の行使期間	平成24年12月15日から 平成32年12月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,151 資本組入額 3,576	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、従業員または当社子会社の取締役およびその従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。 新株予約権者の死亡により相続人が新株予約権を行使する場合には、当社取締役会の承認を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職により付与対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 (注)1	-	143,971.92	-	4,629,502	4,725,534	-
平成20年4月30日 (注)2	0.92	143,971	-	4,629,502	-	-
平成20年9月29日 (注)3	307,789	451,760	152,663	4,782,166	152,663	152,663
平成21年1月10日 (注)4	-	451,760	3,900,671	881,494	152,663	-
平成21年1月29日 (注)5	312,500	764,260	250,000	1,131,494	250,000	250,000
平成22年12月1日 (注)6	-	764,260	1,041,494	90,000	200,000	50,000
平成23年2月15日 (注)7	312,500	451,760	-	90,000	-	50,000
平成22年8月1日～ 平成23年7月31日 (注)8	1,710	453,470	929	90,929	929	50,929

- (注) 1. 平成19年10月1日開催の取締役会決議により、会社法第459条第1項第2号及び第3号並びに会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、平成19年10月1日を効力発生日として資本準備金4,725,534千円を全額その他資本剰余金に振替え、同額をその他利益剰余金(繰越利益剰余金)に振替える損失処理を行っております。
2. 単元未満株式の消却による減少であります。
3. 有償第三者割当  
発行株数 307,789株 発行価格 992円  
資本組入額 496円 割当先 Revival Asset Management 1号投資事業組合
4. 平成20年12月26日開催の臨時株主総会決議により、平成21年1月10日に会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を152,663千円減少し、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を3,900,671千円減少させ、それぞれ、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金へ振替え、同額をその他利益剰余金(繰越利益剰余金)に振替える損失処理を行っております。
5. 有償第三者割当  
発行株数(甲種類株式) 312,500株 発行価格 1,600円  
資本組入額 800円 割当先 Revival Asset Management 1号投資事業組合
6. 平成22年10月28日開催の定時株主総会決議により、平成22年12月1日に会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を1,041,494千円減少し、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金200,000千円を減少させ、それぞれ、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金へ振替え、また、その他資本剰余金575,367千円をその他利益剰余金(繰越利益剰余金)に振替える損失処理を行っております。
7. 平成23年2月15日開催の取締役会決議に基づき、甲種類株式の取得及び消却を行ったことによるものであります。
8. 新株予約権の行使による増加であります。



## (6) 【所有者別状況】

平成23年7月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	43	7	9	6,185	6,256	-
所有株式数(株)	-	22,551	2,518	48,181	1,135	32	379,053	453,470	-
所有株式数の割合(%)	-	4.97	0.55	10.62	0.25	0.00	83.58	100.00	-

(注) 1. 自己株式2株は、「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤澤 信義	東京都港区	156,843	34.58
レスポワール投資事業有限責任組合	台東区浅草橋4-9-11	67,755	14.94
アドアーズ株式会社	中央区日本橋馬喰町2-1-3	44,700	9.85
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	22,500	4.96
川崎 公子	東京都港区	19,032	4.19
千葉 信育	埼玉県草加市	17,827	3.93
塩田 由美子	東京都港区	17,000	3.74
齊藤 慶	東京都足立区	5,117	1.12
井丸 達滋	東京都台東区	4,460	0.98
三橋 圭一	埼玉県草加市	2,797	0.61
計	-	358,031	78.95

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であったRevival Asset Management 1号投資事業組合は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった藤澤信義は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

3. 齊藤慶氏の所有株式数には、株式会社ネクストジャパンホールディングス役員持株会における同氏の持分を含めております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 44,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 408,768	408,768	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	453,470	-	-
総株主の議決権	-	408,768	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクストジャパ ンホールディングス	東京都中央区日 本橋馬喰町二丁 目1番3号	2	-	2	0.00
(相互保有株式) アドアーズ株式会社	東京都中央区日 本橋馬喰町二丁 目1番3号	44,700	-	44,700	9.85
計	-	44,702	-	44,702	9.85

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法及び会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年10月27日 定時株主総会決議 (平成16年11月30日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 48
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成17年10月27日 定時株主総会決議 (平成18年4月20日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 191 当社の外部協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成20年12月26日 臨時株主総会決議 (平成21年3月10日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員及び子会社取締役並びに従業員 40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成20年12月26日 臨時株主総会決議 (平成21年4月28日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社従業員 15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成21年10月28日 定時株主総会決議 (平成21年12月15日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 57
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成22年10月28日 定時株主総会決議 (平成22年12月14日 取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 74
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成23年10月28日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、従業員及び当社子会社の取締役並びにその従業員のうち、取締役会決議によって定める者。なお、付与対象者の区分別人数については別途取締役会にて決定します。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	9,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、(注) 1に定める新株予約権1個の株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における株式会社東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権を行使することができる期間は、募集事項決定の取締役会決議日から起算して2年間を経過した日以降8年以内とする。

4. 当該新株予約権に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社取締役、従業員または当社子会社の取締役及びその従業員に準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権の譲渡、質入れその他の処分及び相続には、当社の取締役会の承認を要する。

その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第1号及び会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく甲種類株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月15日)	甲種類株式	312,500	260,000,000
当事業年度前における取得自己株式	甲種類株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	甲種類株式	312,500	260,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	甲種類株式	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	甲種類株式	-	-
当期間における取得自己株式	甲種類株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	甲種類株式	-	-

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	株式の種類	当事業年度		当期間	
		株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式		-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	甲種類株式	312,500	260,000,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式		-	-	-	-
その他		-	-	-	-
保有自己株式数	普通株式	2	-	2	-
	甲種類株式	-	-	-	-

### 3【配当政策】

当社は、第6期（平成11年7月期）、第7期（平成12年7月期）及び第8期（平成13年7月期）につきましては配当実績がございますが、その後アミューズメント店舗事業について、業績回復の兆しのない低収益店舗の閉店等、事業の見直しを優先させてきたため配当は実施しておりません。今後の配当につきましては、株主の皆様への適切な利益配分、店舗展開、新規事業に係る投資及び内部留保とのバランスを勘案しながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることが出来る旨を定款に定めております。配当の決定機関は、期末配当、中間配当共に取締役会であります。

当社は、期末及び中間の年2回において、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当社の剰余金の配当の基準日は、期末配当については毎年7月31日、中間配当については1月31日としております。また、上記基準日のほか取締役会の決議により、基準日を定めて剰余金の配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
最高（円）	49,500	14,000	3,640	6,360	5,300
最低（円）	10,440	1,890	510	1,771	1,919

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月
最高（円）	3,735	4,450	3,635	3,690	3,340	2,698
最低（円）	3,510	2,760	3,150	3,140	2,150	1,919

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。



## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		藤澤 信義	昭和45年 1月17日	平成20年10月 当社代表取締役社長就任 平成21年 3月 NLHD株式会社代表取締役就任(現任) 平成21年 7月 ネオラインホールディングス株式 社代表取締役社長就任(現任) 平成22年10月 当社取締役会長就任(現任) 平成23年 5月 アドアーズ株式会社代表取締役会 長就任(現任) 平成23年 6月 Jトラスト株式会社代表取締役社 長就任(現任)	(注) 3	156,843
取締役社長 (代表取締役)		齊藤 慶	昭和45年12月 1日	平成 6年 7月 株式会社ビーナツククラブ入社 平成13年10月 同社東京支社支社長 平成18年12月 株式会社ブレイク入社 平成19年 4月 同社代表取締役就任 平成20年12月 当社取締役就任 平成22年 8月 株式会社ブレイク代表取締役社長就 任 平成22年10月 同社取締役会長就任 平成22年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年 6月 株式会社ブレイク代表取締役社長就 任(現任)	(注) 3	5,117
取締役	総務部部长	恩田 聖敬	昭和53年 5月10日	平成16年 4月 株式会社ネクストジャパン(現株式 会社ネクストジャパンホールディ ングス)入社 平成17年 3月 当社JJCLUB100太宰府店店長 平成21年 2月 当社管理部部長 平成21年 4月 株式会社ブレイク監査役就任 平成21年 9月 株式会社ネクストジャパン(現株式 会社ブレイク)取締役就任 平成21年10月 当社取締役就任(現任) 平成21年11月 当社経理部、リスク管理部部長 平成21年11月 当社人事総務部(現総務部部长(現 任)、現人事部部長) 平成22年 8月 株式会社ブレイク監査役就任 平成22年11月 株式会社ライブレント取締役就任 (現任) 平成23年 6月 アドアーズ株式会社取締役就任(現 任)	(注) 3	243
取締役	リスク管理部部長 経営企画部部长	鈴木 清治	昭和49年 4月29日	平成 7年 4月 株式会社クレディア入社 平成13年 6月 同社経理部係長 平成17年 6月 同社経理部調査役 平成18年 6月 同社経理部課長代理 平成18年10月 同社内部統制部課長代理 平成20年 4月 同社経営戦略室課長代理兼務 平成20年10月 株式会社フロックス入社 平成20年10月 同社より当社管理部主計グループ (現経理部)に出向 平成21年 2月 当社同グループグループ長 平成21年 9月 当社入社 平成22年 4月 当社リスク管理部部長(現任) 平成23年10月 当社取締役就任(現任) 平成23年10月 当社経営企画部部长(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中川 健男 (注) 2	昭和23年 5月19日	昭和47年 4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成14年 4月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社事務管理担当付部長 平成18年 6月 アドアーズ株式会社取締役兼経営企画室長 平成19年 6月 同社代表取締役社長就任 平成21年10月 当社取締役就任（現任） 平成23年 5月 アドアーズ株式会社取締役社長就任（現任）	(注) 3	
常勤監査役		笠原 叔彦 (注) 1	昭和34年 4月 8日	昭和57年 4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和63年12月 同行名古屋支店取引先課長 平成元年 7月 同行資金証券部課長 平成 6年 4月 シティトラスト信託銀行株式会社（現レグメイソンアセットマネジメント株式会社）運用本部ポートフォリオマネージャー 平成 9年 4月 同行営業本部副本部長 平成13年 6月 SG信託銀行株式会社ディレクター 平成17年 4月 株式会社西京銀行市場金融部主任調査役 平成21年 6月 同行営業本部市場営業グループ主任調査役兼東京事務所長 平成21年10月 当社監査役就任（現任） 平成22年10月 株式会社ブレイク監査役就任（現任）	(注) 5	
監査役		根本 成純 (注) 1	昭和19年 3月14日	昭和37年 4月 日興証券株式会社（現日興コーディアル証券株式会社）入社 平成 8年 3月 同社大阪支店法務部部長 平成18年10月 当社監査役就任（現任） 平成19年10月 株式会社ネクストジャパン（現株式会社ブレイク）監査役就任	(注) 6	
監査役		石川 直基 (注) 1	昭和41年 4月 3日	平成10年 4月 弁護士登録 平成10年 6月 米田総合法律事務所弁護士（現任） 平成20年10月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	
監査役		吉田 岳司 (注) 1	昭和33年 2月13日	昭和58年10月 デロイト・ハンキンズ・アンド・セルズ公認会計士共同事務所入所 昭和61年 2月 公認会計士登録 昭和61年 5月 吉田岳司公認会計士事務所開所 昭和61年 5月 同事務所所長（現任） 昭和62年 3月 東陽監査法人入所 昭和63年 2月 有限会社マスタックス代表取締役就任（現任） 昭和63年11月 税理士登録 平成10年 2月 東陽監査法人代表社員（現任） 平成22年 2月 株式会社S K K代表取締役就任（現任） 平成23年10月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	
計						162,203

(注) 1 . 監査役笠原叔彦、根本成純、石川直基、吉田岳司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 . 取締役中川健男は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 . 平成23年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。

4 . 平成20年10月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。

5 . 平成21年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 . 平成22年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。

7 . 平成23年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。

8 . 上記所有株式数には、株式会社ネクストジャパンホールディングス役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、提出日現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成23年7月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業統治形態として監査役制度を採用しております。監査役を社外監査役で構成することにより監視機能を高め、経営の健全性の維持を図ることとしております。

当社は、平成23年10月28日現在、取締役は5名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役4名、常勤監査役1名）が在任しております。

取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では社外取締役を含めた各取締役によるチェックやアドバイスなどの多様な意見交換を行っており、相互牽制機能を高めつつ活性化を図っております。また、定時取締役会のほか重要会議等を開催しております。また、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努め、経営の透明性及び健全性・遵法性の確保を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

代表取締役社長は、リスク管理部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、リスク管理部がコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたり、全社的なリスク管理の取り組みを横断的に統括しております。

当社は、関連子会社と企業集団を形成しており、「関係会社管理規程」に基づき当社及び関係会社の管理をリスク管理部担当取締役が統括しております。関係会社の所轄業務については、関係会社の経営計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、社是ならびに企業理念に則ってコンプライアンス体制の構築・リスク管理体制の確立を図るため、関係会社の代表取締役社長が統括管理しております。関係会社の代表取締役社長は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会において報告しております。

また、弁護士の資格を有し豊富な知識・経験のある石川達紘氏を当社顧問として招聘しており、法務的見解を中心とした様々なアドバイスを頂くことで、コンプライアンス体制のさらなる強化を図っております。

#### リスク管理、内部監査及び監査役監査の状況

当社では、リスク管理体制といたしまして、代表取締役社長がリスク管理部担当取締役をリスク管理に関する総括責任者に任命し、各組織担当取締役と共に、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理しております。全社的なリスクを総括的に管理する組織はリスク管理部とし、各組織においては、関連規程に基づきマニュアルやガイドラインを制定し、組織毎のリスク管理体制を確立しております。

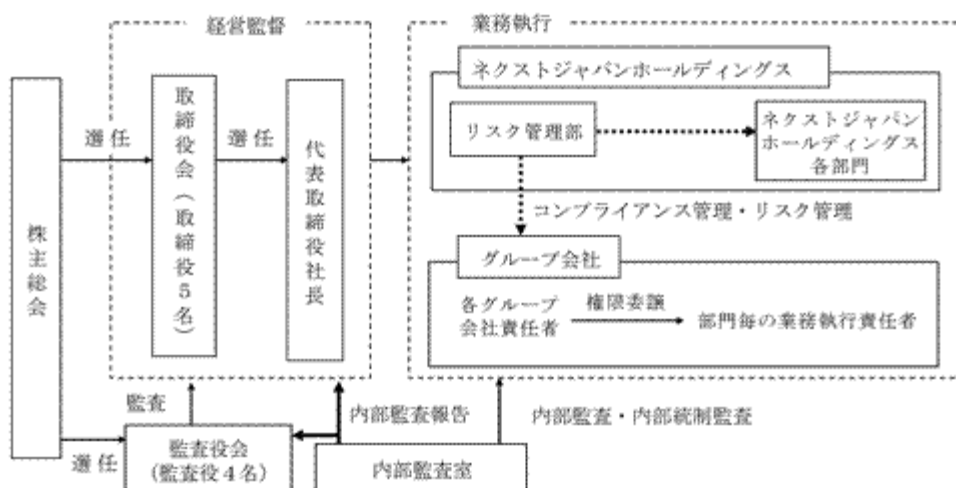
内部監査機関として内部監査室（社長直轄組織として設置、現状1名）があり、「内部監査規程」に基づきコンプライアンス体制の調査、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、取締役会及び監査役会に報告しております。

また、当社監査役及び内部監査室は、定期または臨時にグループ管理体制を監査し、当社取締役会及び関係会社取締役会に報告しております。当社取締役会及び関係会社取締役会は、グループ管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることにより内部統制システムの構築に努めております。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役4名、常勤監査役1名）で実施しております。監査役会は毎月1回開催しており、監査方針・監査計画や業務分担の策定を行い、これらに基づいて実施された会計監査および業務監査による重要事項について協議を行っております。また、監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席するとともに、その他の重要な会議への出席や稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとしております。また、「監査役会規程」及び「監査役監査規程」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の効率化を図っております。これらの監査については取締役会を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

なお、社外監査役である吉田岳司氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 当社における機関の内容・内部統制の関係の概略図



## 社外取締役及び社外監査役の状況

(イ) 当社の社外取締役は次の1名であります。

中川健男氏は、当社の資本・業務提携先であり持分法適用会社であるアドアーズ株式会社の取締役社長であり、経営者としての豊富かつ幅広い見識を有していることから選任しております。また、社外取締役として、取締役会において意見交換や助言を行うなど、独立した立場から経営監視機能の強化に努めております。

(ロ) 当社の社外監査役は次の4名であります。

社外監査役は、独立した立場から取締役会等の重要な会議に出席し、客観的で公正な意見陳述などにより取締役の業務執行の適法性、妥当性を厳正に監視しております。また、会社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

笠原叔彦氏は、長年に渡る銀行業務における豊富な専門知識や経験を有していることから、総合的に勘案して選任しております。

根本成純氏は、長年に渡る証券会社業務における豊富な専門知識や経験を有していることから、総合的に勘案して選任しております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

石川直基氏は、弁護士の資格を有しており、法務全般に関する相当程度の知見を有していることから選任しております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

吉田岳司氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから選任しております。

(ハ) 監査の連携

社外取締役及び社外監査役と、内部監査室及び監査法人との相互連携については、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

## 役員報酬

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,379	30,350	3,029	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	24,089	23,700	389	-	-	6

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等

報酬等の総額が1億円である者が存在しないため、記載していません。

## (八) 役員報酬等の決定方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ネクストジャパンホールディングスについては以下のとおりです。

## (イ) 投資株式のうち、純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 62,502千円

## (ロ) 投資株式のうち、純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

## (ハ) みなし保有株式

該当事項はありません。

## (二) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額

並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	41,600	-

## (ホ) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査は大阪監査法人に依頼しており、業務を執行した社員は以下のとおりであります。

代表社員 業務執行社員 藤本 周平

業務執行社員 林 直也

また、監査補助者は公認会計士7名であります。

## 責任限定契約の内容の概要

(イ) 当社は社外取締役である中川健男氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、1,200万円と会社法第425条第1項に掲げる額の合計額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(ロ) 当社は社外監査役である笠原叔彦氏、根本成純氏、石川直基氏、吉田岳司氏との間で会社法第425条第1項に掲げる額の合計額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(ハ) 当社は会計監査人との間で会社法第425条1項に掲げる額の合計額を限度とする責任限定契約を締結しております。

## 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(イ) 取締役の責任免除

当社は、取締役の職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

(ロ) 監査役の責任免除

当社は、監査役の職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

(ハ) 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

(二) 剰余金の配当の決定

当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨定款に定めております。これは、財務政策上の機動性を確保し、一層の効率的な経営を図ることを目的とするものであります。

(ホ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,500	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,500	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査契約書等の記載事項に基づき、業務の特性等の要素を勘案して、適切に判断し、決定しております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査契約書等の記載事項に基づき、業務の特性等の要素を勘案して、適切に判断し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また企業会計基準委員会及び財務会計基準機構が主催するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,527,152	1,366,612
受取手形及び売掛金	361,118	416,249
商品及び製品	147,383	157,435
原材料及び貯蔵品	419	434
1年内回収予定の長期貸付金	1 724,064	1 777,486
繰延税金資産	-	70,885
その他	116,795	103,204
貸倒引当金	473	3,725
流動資産合計	3,876,460	2,888,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	586,450	2,083,926
減価償却累計額	145,647	141,676
減損損失累計額	317,329	-
建物及び構築物(純額)	1 123,473	1 1,942,250
車両運搬具	250	-
減価償却累計額	130	-
減損損失累計額	119	-
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	518,775	224,710
減価償却累計額	317,011	177,465
減損損失累計額	151,346	13,459
工具、器具及び備品(純額)	50,417	33,785
土地	1 288,086	1 2,872,301
有形固定資産合計	461,977	4,848,337
無形固定資産		
のれん	119,726	513,415
その他	60	1,240
無形固定資産合計	119,787	514,656
投資その他の資産		
投資有価証券	62,502	1 62,502
関係会社株式	1 2,543,790	1 2,900,700
破産更生債権等	1,082,223	54,110
長期貸付金	1 2,815,767	1 2,043,541
差入保証金	230,490	169,573
その他	224,352	283,538
貸倒引当金	1,076,830	53,182
投資その他の資産合計	5,882,295	5,460,784
固定資産合計	6,464,060	10,823,778
資産合計	10,340,521	13,712,361



	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,698	311,127
短期借入金	-	<sup>2</sup> 123,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 537,673	<sup>1</sup> 778,947
未払金	80,073	37,882
未払法人税等	8,275	6,163
事業整理損失引当金	20,805	-
その他	135,140	177,248
流動負債合計	1,213,668	1,434,368
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 8,593,944	<sup>1</sup> 11,684,009
長期預り保証金	-	363,263
繰延税金負債	-	531,559
その他	171,437	90,842
固定負債合計	8,765,381	12,669,674
負債合計	9,979,050	14,104,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,131,494	90,929
資本剰余金	250,000	457,056
利益剰余金	978,463	896,866
自己株式	47,142	61,336
株主資本合計	355,888	410,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	65
その他の包括利益累計額合計	445	65
新株予約権	5,754	18,601
少数株主持分	273	-
純資産合計	361,470	391,681
負債純資産合計	10,340,521	13,712,361

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	3,948,580	4,079,507
売上原価	3,177,215	3,233,591
売上総利益	771,364	845,915
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 561,847	<sup>1</sup> 683,896
営業利益	209,517	162,019
営業外収益		
受取利息	208,575	263,056
受取配当金	1,479	1,275
解約違約金	16,510	-
投資有価証券売却益	-	41,600
持分法による投資利益	40,520	-
その他	8,801	4,435
営業外収益合計	275,886	310,367
営業外費用		
支払利息	278,158	502,950
持分法による投資損失	-	438,110
手形売却損	12,174	14,871
その他	135	2,798
営業外費用合計	290,468	958,729
経常利益又は経常損失( )	194,934	486,343
特別利益		
前期損益修正益	<sup>5</sup> 11,518	-
固定資産売却益	<sup>2</sup> 7,989	<sup>2</sup> 2,997
貸倒引当金戻入額	39,640	-
賞与引当金戻入額	1,388	-
事業整理損失引当金戻入額	33,281	20,142
特別利益合計	93,818	23,139
特別損失		
前期損益修正損	<sup>6</sup> 4,177	<sup>6</sup> 3,277
固定資産除却損	<sup>4</sup> 4,925	<sup>4</sup> 3,615
事業整理損	-	80,625
減損損失	<sup>3</sup> 6,687	-
本社移転費用	20,780	-
事業構造改善費用	<sup>7</sup> 9,789	-
貸倒損失	-	4,987
その他	8,425	8,443
特別損失合計	54,786	100,949
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	233,966	564,153
法人税、住民税及び事業税	11,688	4,445
法人税等調整額	10,067	74,771
法人税等合計	21,756	70,326
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	493,827
少数株主損失( )	226	57
当期純利益又は当期純損失( )	212,436	493,769

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	493,827
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	-	379
その他の包括利益合計	-	<sub>2</sub> 379
包括利益	-	<sub>1</sub> 493,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	493,390
少数株主に係る包括利益	-	57

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,131,494	1,131,494
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	929
資本金から剰余金への振替	-	1,041,494
当期変動額合計	-	1,040,565
当期末残高	1,131,494	90,929
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	929
資本金から剰余金への振替	-	1,041,494
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	575,367
自己株式の消却	-	260,000
当期変動額合計	-	207,056
当期末残高	250,000	457,056
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,190,900	978,463
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	575,367
当期純利益又は当期純損失（ ）	212,436	493,769
当期変動額合計	212,436	81,597
当期末残高	978,463	896,866
<b>自己株式</b>		
前期末残高	481	47,142
当期変動額		
自己株式の取得	-	260,000
自己株式の消却	-	260,000
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	46,661	14,194
当期変動額合計	46,661	14,194
当期末残高	47,142	61,336
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	190,113	355,888
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,858
当期純利益又は当期純損失（ ）	212,436	493,769
自己株式の取得	-	260,000
自己株式の消却	-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	46,661	14,194
当期変動額合計	165,775	766,105
当期末残高	355,888	410,216

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	36,863	445
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,308	379
<b>当期変動額合計</b>	37,308	379
<b>当期末残高</b>	445	65
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	36,863	445
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,308	379
<b>当期変動額合計</b>	37,308	379
<b>当期末残高</b>	445	65
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	399	5,754
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,354	12,846
<b>当期変動額合計</b>	5,354	12,846
<b>当期末残高</b>	5,754	18,601
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	273
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	273
<b>当期変動額合計</b>	273	273
<b>当期末残高</b>	273	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	227,375	361,470
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,858
当期純利益又は当期純損失（ ）	212,436	493,769
自己株式の取得	-	260,000
自己株式の消却	-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	46,661	14,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,680	12,953
<b>当期変動額合計</b>	134,095	753,152
<b>当期末残高</b>	361,470	391,681

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	233,966	564,153
減価償却費	77,750	134,538
減損損失	6,687	-
のれん償却額	31,926	107,035
貸倒引当金の増減額( は減少)	56,892	20,396
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	95,333	20,805
受取利息及び受取配当金	210,054	264,331
支払利息	278,158	502,950
解約違約金	16,510	-
固定資産除却損	4,925	1,772
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	-	41,600
持分法による投資損益( は益)	40,520	438,110
有形固定資産売却損益( は益)	7,989	-
売上債権の増減額( は増加)	220,882	55,130
たな卸資産の増減額( は増加)	11,620	10,057
未収消費税等の増減額( は増加)	-	75,254
仕入債務の増減額( は減少)	338,055	120,571
未払金の増減額( は減少)	520	77,029
その他	20,611	48,548
小計	332,801	134,133
利息及び配当金の受取額	265,219	228,164
利息の支払額	232,819	464,308
法人税等の支払額	15,902	5,662
法人税等還付金の受取額	-	12,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,299	95,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	1,752,333	810,000
有形固定資産の取得による支出	103,382	63,025
有形固定資産の売却による収入	11,523	1,576
無形固定資産の取得による支出	-	1,203
投資有価証券の取得による支出	59,670	980,210
投資有価証券の売却による収入	-	1,021,790
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	22,789
差入保証金の払い込みによる支出	38,306	3,825
差入保証金の回収による収入	55,794	39,798
長期貸付けによる支出	4,000,000	-
長期貸付金の回収による収入	460,137	794,064
貸付手数料による収入	200,000	-
その他	500	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,225,737	24,039

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	83,000
長期借入れによる収入	9,636,000	-
長期借入金の返済による支出	2,143,964	699,164
借入手数料の支払額	251,100	-
自己株式の取得による支出	-	260,000
ストックオプションの行使による収入	-	1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,190,935	1,040,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,314,497	1,160,539
現金及び現金同等物の期首残高	212,654	2,527,152
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,527,152	1 1,366,612

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 4社</p> <p>会社名：株式会社ネクストジャパン 会社名：株式会社南千葉ゴルフアンドリゾート 会社名：株式会社ブレイク 会社名：合同会社ラグランジュマネジメント</p> <p>なお、合同会社ラグランジュマネジメントは平成22年6月17日付けで新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ネクストジャパンコンサルティングは、平成21年9月1日付けにて連結子会社である株式会社ネクストジャパンに吸収合併され、連結対象より除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>連結子会社 3社</p> <p>会社名：株式会社ブレイク 会社名：合同会社ラグランジュマネジメント 会社名：株式会社ライブレント</p> <p>前連結会計年度まで当社の連結子会社であった株式会社ネクストジャパン及び株式会社ブレイクは、平成22年8月1日付で株式会社ネクストジャパンを存続会社とする吸収合併を行っております。なお、株式会社ネクストジャパンは、同日付で商号変更し、株式会社ブレイクとなっております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社南千葉ゴルフアンドリゾートは、当期において清算手続きが完了となったため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ライブレントの全株式を平成22年11月19日付で取得したことから、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 会社名：アドアーズ株式会社</p> <p>(注) アドアーズ株式会社は、当連結会計年度において、株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。そのため、同社は平成22年4月1日以降適用となった新たな会計基準に基づいて会計処理を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 会社名：アドアーズ株式会社</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。そのため、同社は平成23年4月1日以降適用となった新たな会計基準に基づいて会計処理を行っております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産        販売事業            先入先出法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、販売事業の拡大に伴う取引量の増加により受払管理方法を見直した結果、当連結会計年度より先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産        アミューズメント販売事業            先入先出法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>インドアレジャー直営事業 総平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>不動産事業 個別法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～39年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>リース資産 リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 店舗撤退等に伴い発生すると見込まれる事業整理の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>アミューズメント店舗事業 総平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>投資・不動産事業等 個別法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～41年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生）は、その効果の及ぶ合理的な期間（3年～5年）により、均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果の及ぶ合理的な期間(3年～5年)により、均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度末において、重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期預り保証金」は36,059千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収消費税等の増減額(は増加)」は17,749千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">288,086千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">75,260千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,543,790千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,539,832千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内回収予定の長期貸付金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,446,968千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、1年内返済予定の長期借入金478,791千円、長期借入金8,550,031千円の担保に供しております。</p>	土地	288,086千円	建物	75,260千円	関係会社株式	2,543,790千円	長期貸付金	3,539,832千円	(1年内回収予定の長期貸付金を含む)		計	6,446,968千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,860,855千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,731,428千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,840,864千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,815,767千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内回収予定の長期貸付金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,248,915千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、1年内返済予定の長期借入金760,143千円、長期借入金11,650,412千円の担保に供しております。</p>	土地	1,860,855千円	建物	1,731,428千円	投資有価証券	0千円	関係会社株式	1,840,864千円	長期貸付金	2,815,767千円	(1年内回収予定の長期貸付金を含む)		計	8,248,915千円
土地	288,086千円																										
建物	75,260千円																										
関係会社株式	2,543,790千円																										
長期貸付金	3,539,832千円																										
(1年内回収予定の長期貸付金を含む)																											
計	6,446,968千円																										
土地	1,860,855千円																										
建物	1,731,428千円																										
投資有価証券	0千円																										
関係会社株式	1,840,864千円																										
長期貸付金	2,815,767千円																										
(1年内回収予定の長期貸付金を含む)																											
計	8,248,915千円																										
<p>2. 当社においては運営資金の効率的な調達を行うためRevival Asset Management 1号投資事業組合と借入極度基本契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入極度基本契約極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	借入極度基本契約極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円	<p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と特別当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">123,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	250,000千円	借入実行残高	123,000千円	差引額	127,000千円														
借入極度基本契約極度額	2,000,000千円																										
借入実行残高	-																										
差引額	2,000,000千円																										
当座貸越極度額	250,000千円																										
借入実行残高	123,000千円																										
差引額	127,000千円																										
<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">450,181千円</td> </tr> </table>		450,181千円	<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">706,997千円</td> </tr> </table>		706,997千円																						
	450,181千円																										
	706,997千円																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 従業員給与手当 216,823千円 支払手数料 76,917千円		1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 従業員給与手当 221,751千円 支払手数料 95,279千円 貸倒引当金繰入額 655千円 のれん償却額 107,035千円	
2. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 7,989千円		2. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 2,997千円	
3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府大東市	店舗	工具、器具 及び備品	6,687
当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本としたグルーピングを行っております。 このうち、収益性が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,687千円を減損損失として計上しております。 減損損失内訳 工具、器具及び備品 6,687千円 計 6,687千円			
なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており合理的な処分価額を零として評価しております。			
4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,206千円 工具、器具及び備品 2,718千円 計 4,925千円		4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 930千円 工具、器具及び備品 2,685千円 計 3,615千円	
5. 前期損益修正益は、主として前連結会計年度末における消費税及び事業税の計上額修正によるものであります。			
6. 前期損益修正損は、主として連結子会社における債権の整理損であります。		6. 前期損益修正損は、主として連結子会社における過年度敷金償却の修正であります。	
7. 事業構造改善費用は、新規事業の開発及び関連費用の金額等を記載しております。			

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	175,128 千円
少数株主に係る包括利益	226
計	174,901
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	36,863 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	445
計	37,308

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	451,760	-	-	451,760
甲種類株式	312,500	-	-	312,500
合計	764,260	-	-	764,260
自己株式				
普通株式(注)	2	11,136	-	11,138
合計	2	11,136	-	11,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,136株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5,754
	合計	-	-	-	-	-	5,754

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	451,760	1,710	-	453,470
甲種類株式（注）2	312,500	-	312,500	-
合計	764,260	1,710	312,500	453,470
自己株式				
普通株式（注）3	11,138	4,088	-	15,226
甲種類株式（注）2	-	312,500	312,500	-
合計	11,138	316,588	312,500	15,226

（注）1．普通株式の発行済株式数の増加1,710は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2．甲種類株式の発行済株式数及び自己株式数の増減は、平成23年 2 月15日付けで甲種類株式の取得と消却を行なったことによるものであります。

3．普通株式の自己株式の株式数の増加4,088株は、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	18,601
	合計	-	-	-	-	-	18,601

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 7月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 7月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	2,527,152
現金及び現金同等物	2,527,152
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ライブレントを連結 したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び に新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取 得に伴う純支出との関係は次のとおりであります。
	(千円)
	流動資産
	228,893
	固定資産
	4,586,902
	のれん
	500,725
	流動負債
	517,965
	固定負債
	4,716,738
	新規連結子会社株式の取得価額
	81,819
	新規連結子会社現金及び
	59,029
	現金同等物
	連結の範囲の変更を伴う子会社
	22,789
	株式の取得による支出



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)					当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	29,400	5,992	22,046	1,360	工具、器具 及び備品	26,350	4,303	22,046	-
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			6,417千円		1年内			3,016千円	
1年超			4,098千円		1年超			-千円	
計			10,516千円		計			3,016千円	
リース資産減損勘定の残高			9,332千円		リース資産減損勘定の残高			2,744千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			8,613千円		支払リース料			7,336千円	
リース資産減損勘定の取崩額			6,605千円		リース資産減損勘定の取崩額			6,587千円	
減価償却費相当額			1,096千円		減価償却費相当額			-千円	
支払利息相当額			900千円		支払利息相当額			367千円	
減損損失			-千円		減損損失			-千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にインドアレジジャー事業及びアミューズメント景品販売並びに不動産事業等を行うために必要な設備資金、運転資金、投資資金を事業計画に照らし、銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は慎重な態度で臨み、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客・取引先の信用リスクが存在します。

1年内回収予定の長期貸付金及び長期貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクが存在します。

投資有価証券は、国内の事業会社や金融機関の株式であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行企業体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は事務所・店舗等を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが生じます。

支払手形及び買掛金・未払金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、これらも全て1年以内支払期日となっております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、国内の金融機関からの資金調達であります。なお、変動金利の借入を一部行っており、金利の変動リスクが存在します。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門及び営業管理部門等が、与信管理及び信用リスク管理に関する諸規程等により、取引相手先ごとの信用状況の把握、債権回収の期日や債権残高の管理を実施しております。また、与信状況については、不定期に内部監査室及びリスク管理部が検証を実施しております。

## 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

## 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達については、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持・確保により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,527,152	2,527,152	-
(2) 受取手形及び売掛金	361,118	361,118	-
(3) 関係会社株式	2,543,790	1,745,618	798,172
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	1,082,223		
	5,392	5,392	-
(5) 長期貸付金(*2)	3,539,832	3,438,707	101,124
資産計	8,977,286	8,077,989	899,296
(1) 支払手形及び買掛金	431,698	431,698	-
(2) 未払金	80,073	80,073	-
(3) 未払法人税等	8,275	8,275	-
(4) 長期借入金(*3)	9,131,618	9,142,862	11,244
負債計	9,651,665	9,662,910	11,244

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内回収予定の長期貸付金を含めた残高を記載しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(3) 関係会社株式

これらの時価について株式等は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

これらは将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

(5) 長期貸付金

これらは当該長期貸付金の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入時点以降大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(*1)	62,502
差入保証金(*2)	230,490

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(\*2) 差入保証金は、店舗及び事務所等の賃借保証金であり、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,527,152	-	-	-
受取手形及び売掛金	361,118	-	-	-
長期貸付金	724,064	2,815,767	-	-
合計	3,612,335	2,815,767	-	-

## (注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	537,673	556,492	535,655	548,700	567,760	6,385,335
合計	537,673	556,492	535,655	548,700	567,760	6,385,335

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアミューズメント店舗事業及びアミューズメント販売事業並びに投資・不動産事業等を行うために必要な設備資金、運転資金、投資資金を事業計画に照らし、銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は慎重な態度で臨み、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客・取引先の信用リスクが存在します。

1年内回収予定の長期貸付金及び長期貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクが存在します。

投資有価証券は、国内の事業会社や金融機関の株式であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行企業体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は事務所・店舗等を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが生じます。

支払手形及び買掛金・未払金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、全て1年以内に支払期日が到来します。

未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、これらも全て1年以内支払期日となっております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、国内の金融機関からの資金調達であります。なお、変動金利の借入を一部行っており、金利の変動リスクが存在します。

長期預り保証金は土地、建物等の賃貸に伴い、預託されたものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門及び営業管理部門等が、与信管理及び信用リスク管理に関する諸規程等により、取引相手先ごとの信用状況の把握、債権回収の期日や債権残高の管理を実施しております。また、与信状況については、不定期に内部監査室及びリスク管理部が検証を実施しております。

#### 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達については、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持・確保により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,366,612	1,366,612	-
(2) 受取手形及び売掛金	416,249	416,249	-
(3) 関係会社株式	2,900,700	2,299,024	601,676
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	54,110 53,182		
	927	927	-
(5) 長期貸付金(*2)	2,821,027	2,758,984	62,042
資産計	7,505,517	6,841,798	663,718
(1) 支払手形及び買掛金	311,127	311,127	-
(2) 短期借入金	123,000	123,000	-
(3) 未払金	37,882	37,882	-
(4) 未払法人税等	6,163	6,163	-
(5) 長期借入金(*3)	12,462,956	12,562,473	99,517
負債計	12,941,129	13,040,646	99,517

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内回収予定の長期貸付金を含めた残高を記載しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(3) 関係会社株式

これらの時価について株式等は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

これらは将来キャッシュ・フローの現在価値、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

(5) 長期貸付金

これらは当該長期貸付金の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは1年以内で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入時点以降大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、当該長期借入金の将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(*1)	62,502
差入保証金(*2)	169,573
長期預り保証金(*3)	363,263

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(\*2) 差入保証金は、店舗及び事務所等の賃借保証金であり、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(\*3) 長期預り保証金は、土地、建物等の賃貸に伴い、預託されたものであり、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,366,612	-	-	-
受取手形及び売掛金	416,249	-	-	-
長期貸付金	777,486	2,043,541	-	-
合計	2,560,347	2,043,541	-	-

## (注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	778,947	765,894	788,903	817,708	795,939	8,515,563
合計	778,947	765,894	788,903	817,708	795,939	8,515,563

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年7月31日)

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,542千円(その他有価証券の非上場株式)減損処理を行っております。これは、先方の破産申し立てがあったことにより計上したものであります。

当連結会計年度(平成23年7月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

役員報酬 1,063千円

従業員給与手当 4,291千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月期 新株予約権	平成18年7月期 新株予約権	平成21年7月期 新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 7名 当社従業員 48名	当社取締役 5名 当社従業員 191名 外部協力者 1名	当社取締役 5名 当社従業員 40名
ストック・オプション の目的となる株式の種 類及び数(注)	普通株式 2,700株	普通株式 3,000株	普通株式 4,330株
付与日	平成16年11月30日	平成18年4月28日	平成21年3月11日
権利確定条件	付与日(平成16年11月30日)以降、権利確定日(平成18年10月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成19年11月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年3月11日)以降、権利確定日(平成23年3月11日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年11月30日 至平成18年10月26日	自平成18年4月28日 至平成19年10月31日	自平成21年3月11日 至平成23年3月10日
権利行使期間	自平成18年10月27日 至平成26年10月26日	自平成19年11月1日 至平成27年10月26日	自平成23年3月11日 至平成31年3月10日

	平成21年7月期 新株予約権	平成22年7月期 新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	当社子会社従業員 15名	当社取締役 5名 当社従業員 57名
ストック・オプション の目的となる株式の種 類及び数(注)	普通株式 270株	普通株式 7,245株
付与日	平成21年4月30日	平成21年12月16日
権利確定条件	付与日(平成21年4月30日)以降、権利確定日(平成23年4月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年12月16日)以降、権利確定日(平成23年12月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年4月30日 至平成23年4月28日	自平成21年12月16日 至平成23年12月15日
権利行使期間	自平成23年4月29日 至平成31年4月28日	自平成23年12月16日 至平成31年12月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 7月期	平成18年 7月期	平成21年 7月期	平成21年 7月期	平成22年 7月期
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	4,170	255	-
付与	-	-	-	-	7,245
失効	-	-	90	30	125
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	4,080	225	7,120
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	860	518	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	4	-	-	-
未行使残	860	514	-	-	-

## 単価情報

	平成17年 7月期	平成18年 7月期	平成21年 7月期	平成21年 7月期	平成22年 7月期
権利行使価格（円）	137,319	104,925	689	1,890	2,107
行使時平均株価（円）	-	-	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	398	1,265	1,860

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 当連結会計年度において付与された平成21年12月16日ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年12月16日ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	94.07%
予想残存期間 (注) 2	6年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利率 (注) 4	0.634%

(注) 1. 平成16年9月から平成21年12月の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

役員報酬 3,418千円  
従業員給与手当 10,108千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 7月期 新株予約権	平成18年 7月期 新株予約権	平成21年 7月期 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 48名	当社取締役 5名 当社従業員 191名 外部協力者 1名	当社取締役 5名 当社従業員 40名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数（注）	普通株式 2,700株	普通株式 3,000株	普通株式 4,330株
付与日	平成16年11月30日	平成18年 4月28日	平成21年 3月11日
権利確定条件	付与日（平成16年11月30日）以降、権利確定日（平成18年10月27日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年 4月28日）以降、権利確定日（平成19年11月 1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成21年 3月11日）以降、権利確定日（平成23年 3月11日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年11月30日 至 平成18年10月26日	自 平成18年 4月28日 至 平成19年10月31日	自 平成21年 3月11日 至 平成23年 3月10日
権利行使期間	自 平成18年10月27日 至 平成26年10月26日	自 平成19年11月 1日 至 平成27年10月26日	自 平成23年 3月11日 至 平成31年 3月10日

	平成21年 7月期 新株予約権	平成22年 7月期 新株予約権	平成23年 7月期 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 15名	当社取締役 5名 当社従業員 57名	当社取締役 5名 当社従業員 74名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数（注）	普通株式 270株	普通株式 7,245株	普通株式 7,850株
付与日	平成21年 4月30日	平成21年12月16日	平成22年12月15日
権利確定条件	付与日（平成21年 4月30日）以降、権利確定日（平成23年 4月29日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成21年12月16日）以降、権利確定日（平成23年12月15日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成22年12月15日）以降、権利確定日（平成24年12月14日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成21年 4月30日 至 平成23年 4月28日	自 平成21年12月16日 至 平成23年12月15日	自 平成22年12月15日 至 平成24年12月14日
権利行使期間	自 平成23年 4月29日 至 平成31年 4月28日	自 平成23年12月16日 至 平成31年12月15日	自 平成24年12月15日 至 平成32年12月14日

（注）株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 7月期	平成18年 7月期	平成21年 7月期	平成21年 7月期	平成22年 7月期	平成23年 7月期
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	-	-	4,080	225	7,120	-
付与	-	-	-	-	-	7,850
失効	-	-	-	15	550	750
権利確定	-	-	4,080	210	-	-
未確定残	-	-	-	-	6,570	7,100
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	860	514	-	-	-	-
権利確定	-	-	4,080	210	-	-
権利行使	-	-	1,710	-	-	-
失効	5	12	30	-	-	-
未行使残	855	502	2,340	210	-	-

## 単価情報

	平成17年 7月期	平成18年 7月期	平成21年 7月期	平成21年 7月期	平成22年 7月期	平成23年 7月期
権利行使価格（円）	137,319	104,925	689	1,890	2,107	4,100
行使時平均株価（円）	-	-	3,028	-	-	-
公正な評価単価（付与日） （円）	-	-	398	1,265	1,860	3,051

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 当連結会計年度において付与された平成22年12月15日ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年12月15日ストック・オプション
株価変動性（注）1	92.97%
予想残存期間（注）2	6年
予想配当（注）3	0円/株
無リスク利率（注）4	0.672%

(注) 1. 平成16年12月から平成22年12月の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">87,213千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">412,343千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,132,791千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,521千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,682,870千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>- 千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>- 千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>- 千円</b></td> </tr> </table>	減価償却超過額	87,213千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	412,343千円	繰越欠損金	3,132,791千円	その他	50,521千円	評価性引当額	3,682,870千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>- 千円</b>	その他有価証券評価差額金	- 千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>- 千円</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>- 千円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,986千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,590千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,704,627千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,661千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,752,980千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>70,885千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社の資産に係る 時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">531,559千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>531,559千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(負債)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>460,673千円</b></td> </tr> </table>	減価償却超過額	3,986千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,590千円	繰越欠損金	4,704,627千円	その他	100,661千円	評価性引当額	4,752,980千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>70,885千円</b>	連結子会社の資産に係る 時価評価差額	531,559千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>531,559千円</b>	<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>460,673千円</b>
減価償却超過額	87,213千円																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	412,343千円																																				
繰越欠損金	3,132,791千円																																				
その他	50,521千円																																				
評価性引当額	3,682,870千円																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>- 千円</b>																																				
その他有価証券評価差額金	- 千円																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>- 千円</b>																																				
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>- 千円</b>																																				
減価償却超過額	3,986千円																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,590千円																																				
繰越欠損金	4,704,627千円																																				
その他	100,661千円																																				
評価性引当額	4,752,980千円																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>70,885千円</b>																																				
連結子会社の資産に係る 時価評価差額	531,559千円																																				
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>531,559千円</b>																																				
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>460,673千円</b>																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.7 %</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">50.6 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">0.1 %</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">6.9 %</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">5.5 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9.9 %</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>9.3 %</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0 %	評価性引当額	8.7 %	税務上の繰越欠損金の利用	50.6 %	交際費等永久差異項目	0.1 %	持分法による投資損益	6.9 %	のれん償却額	5.5 %	住民税均等割	2.7 %	その他	9.9 %	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>9.3 %</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																		
法定実効税率 (調整)	40.0 %																																				
評価性引当額	8.7 %																																				
税務上の繰越欠損金の利用	50.6 %																																				
交際費等永久差異項目	0.1 %																																				
持分法による投資損益	6.9 %																																				
のれん償却額	5.5 %																																				
住民税均等割	2.7 %																																				
その他	9.9 %																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>9.3 %</b>																																				

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

## (共通支配下の取引等)

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

事業の名称 株式会社ネクストジャパン

事業の内容 アミューズメント店舗事業

(消滅会社)

事業の名称 株式会社ブレイク

事業の内容 アミューズメント店舗事業、アミューズメント販売事業、投資・不動産事業等

## (2) 企業結合日

平成22年8月1日

## (3) 企業結合の法的形式

株式会社ネクストジャパン(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、株式会社ブレイク(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

なお、株式会社ネクストジャパンは企業結合日の平成22年8月1日をもって、株式会社ブレイクに商号変更しております。

## (4) 結合後企業の名称

株式会社ブレイク(当社の連結子会社)

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、収益力向上を目的とし、さらなるグループ会社間での連帯強化、経営の効率化に向けて努めております。その一環として、時間消費型会員制複合レジャー施設「JCLUB100」等を営む株式会社ネクストジャパンと景品仕入・販売等並びにアミューズメント施設「GOLDEN」を営む株式会社ブレイクを合併させ、経営資源の集中及び管理コストの削減をはかることでさらなる業容の拡大、競争力の向上を目的とするものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ライブレント

事業の内容 不動産の仲介・賃貸・売買・管理及び鑑定並びにコンサルティング業務等

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主軸事業であるアミューズメント関連事業を補完すべく不動産事業を行っております。

不動産物件の仲介業を主軸事業とする株式会社ライブレントを連結子会社とすることで、当社の不動産事業部門との連携により高い相乗効果を発揮できると判断し、安定的な収益を確保しながら主軸事業への投資など戦略の幅を一層広げることで、さらなる業績の安定及び向上による収益基盤の強化を目的としております。

## (3) 企業結合日

平成22年11月19日

## (4) 企業結合の法的形式

株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社ライブレント

## (6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が株式会社ライブレントの議決権の100%を保有することになるため、当社が取得企業に該当し、株式会社ライブレントが被取得企業に該当すると決定したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年11月1日から平成23年7月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	80,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,819千円
取得原価		81,819千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

500,725千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	228,893 千円
固定資産	4,586,902 千円
資産合計	4,815,796 千円
流動負債	517,965 千円
固定負債	4,716,738 千円
負債合計	5,234,703 千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	518,534 千円
経常損失( )	23,096 千円
当期純損失( )	1,007,747 千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、株式会社ライブレントの売上高及び経常損失並びに当期純損失を、平成22年8月1日から平成23年7月31日までの期間について記載しております。

なお、経常損失には、自社物件取得に伴う不動産取得税84,189千円が含まれており、当期純損失には、日本振興銀行株式会社の株式評価損1,004,999千円が含まれております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。



## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づいて使用する事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

当社グループでは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年7月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,863千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
328,924	235	328,688	288,000

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、増加は賃貸用のオフィスビルの補修工事代(940千円)であり、減少は賃貸用のオフィスビルに係る減価償却費(1,175千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産価格調査書に基づく金額であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

当社グループでは、東京都その他地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年7月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は255,832千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
328,688	4,409,279	4,737,968	4,688,153

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、増加は新たに連結の範囲に含めた連結子会社に係る新規連結による賃貸等不動産(4,471,509千円)であり、減少は賃貸用のオフィスビル等に係る減価償却費(62,230千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額としております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表価額をもって時価としております。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

	インドアレジジャー 直営事業 (千円)	インドアレジジャー フランチャイズ事 業 (千円)	販売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,111,558	52,073	1,930,479	757,167	97,302	3,948,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	110,171	-	-	110,171
計	1,111,558	52,073	2,040,650	757,167	97,302	4,058,751
営業費用	1,107,563	29,202	1,938,343	459,143	84,251	3,618,504
営業利益	3,994	22,870	102,307	298,023	13,050	440,246
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	967,682	-	842,396	397,954	13,113	2,221,146
減価償却費	72,488	-	596	1,175	-	74,260
減損損失	6,687	-	-	-	-	6,687
資本的支出	86,069	-	468	940	-	87,478
	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)				
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	-	3,948,580				
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,171	-				
計	110,171	3,948,580				
営業費用	120,558	3,739,063				
営業利益	230,729	209,517				
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	8,119,374	10,340,521				
減価償却費	3,489	77,750				
減損損失	-	6,687				
資本的支出	19,650	107,128				

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

(1) インドアレジャー直営事業

時間消費型会員制複合レジャー施設「JJCLUB100」の直営店舗の運営、クレーンゲーム機を中心とした施設「JJCOINS」「GOLDEN」の運営

(2) インドアレジャーフランチャイズ事業

時間消費型会員制複合レジャー施設「JJCLUB100」のフランチャイズチェーン本部の運営管理及び商品、什器・備品等の販売等

(3) 販売事業

株式会社ブレイクの行う、クレーンゲーム景品の卸売り事業

(4) 不動産事業

不動産賃貸及び不動産販売・仲介等による収益事業

(5) その他の事業

eコマース事業、施設管理事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は229,032千円であり、その主なものは当社グループ本社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,119,374千円であり、その主なものは当社グループ本社での余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の追加及び変更

事業区分につきましては、前連結会計年度において「インドアレジャー直営事業」「インドアレジャーフランチャイズ事業」「アウトドアレジャー事業」「販売事業」「不動産事業」「その他の事業」の6つに区分しておりましたが、当連結会計年度では、前連結会計年度中に株式会社大多喜ヒルズリゾートの株式売却によりアウトドアレジャー事業から撤退した事に伴い当該事業区分を削除しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはアミューズメント店舗の運営及びフランチャイズチェーンの本部運営、アミューズメント機器用品の企画開発及び仕入・販売、投資・不動産事業等を営んでおり、業種別に部署を設置しております。各部署は、個々に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは部署を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント店舗事業」、「アミューズメント販売事業」、「投資・不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 店舗事業	アミューズ メント 販売事業	投資・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	1,165,995	1,930,479	852,104	3,948,580	-	3,948,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	110,171	-	110,171	110,171	-
計	1,165,995	2,040,650	852,104	4,058,751	110,171	3,948,580
セグメント利益	29,109	102,307	308,829	440,246	230,729	209,517
セグメント資産	967,682	842,396	411,068	2,221,146	8,119,374	10,340,521
その他の項目						
減価償却費	72,488	596	1,175	74,260	3,489	77,750
のれん償却額	9,432	20,474	2,019	31,926	-	31,926
減損損失	6,687	-	-	6,687	-	6,687
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	2,543,790	2,543,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,069	468	940	87,478	19,650	107,128

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 230,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額8,119,374千円には、全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（関係会社株式及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額3,489千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額2,543,790千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,650千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 店舗事業	アミューズ メント 販売事業	投資・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	1,030,659	2,388,961	659,886	4,079,507	-	4,079,507
計	1,030,659	2,388,961	659,886	4,079,507	-	4,079,507
セグメント利益	23,867	165,446	228,719	418,033	256,014	162,019
セグメント資産	444,814	1,016,485	5,486,748	6,948,049	6,764,312	13,712,361
その他の項目						
減価償却費	67,192	322	62,626	130,141	4,397	134,538
のれん償却額	7,268	22,985	76,782	107,035	-	107,035
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	2,900,700	2,900,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,441	-	301	55,742	2,653	58,395

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 256,014千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,764,312千円には、全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（関係会社株式及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額4,397千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額2,900,700千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,653千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アドアーズ株式会社	1,405,345	アミューズメント販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

(単位：千円)

	アミューズ メント 店舗事業	アミューズ メント 販売事業	投資・不動産 事業等	全社・消去	合計
当期末残高	20,406	62,871	430,137	-	513,415

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	Revival Asset Management 1号投資事業組合	東京都港区	305,326	投資事業	(被所有) 直接 38.6	資金の借入	資金の借入（注）2	300,000	-	-
							支払利息（注）2	10,132	-	-

## (2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を所有している会社等	ネオライン債権回収㈱	静岡県駿河区	500,000	債権管理回収	-	販売用不動産の仕入れ	販売用不動産の仕入れ（注）3	303,571	-	-

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当連結会計期間における借入金額を記載しております。なお、Revival Asset Management 1号投資事業組合からの借入金は、前期連結会計年度末における借入金残高1,030,000千円と合わせて1,330,000千円を平成21年11月27日に全額返済しており、支払利息は当連結会計期間における利息金額を記載しております。

3. 平成22年5月21日付売買契約による大阪市中央区日本橋の不動産物件仕入金額を記載しております。

4. 上記(1)及び(2)の取引金額は、一般の取引条件と同一の基準により決定しており、支払条件についても一般と同様であります。

## 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	藤澤信義	-	-	当社代表取締役（注）2	(被所有) 間接 38.6（注）3	債務被保証 担保の受入	借入金に対する被保証（注）4	33,600	-	-
							担保の受入（注）5	594,619	-	-
役員	齊藤慶	-	-	連結子会社代表取締役（注）6	(被所有) 直接 0.9	債務被保証	借入金に対する被保証（注）4	61,109	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱パニラ	東京都中央区	10,000	ホテル運営 不動産業	-	施設修繕の受託	施設修繕の受託（注）7	93,349	売掛金	11,680

## ( 2 ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	アドアーズ(株)	東京都中央区	4,000,000	アミューズメント施設の運営・各種施設の設計施工等	(所有)直接24.9 (被所有)直接9.9	当社グループ商品の販売先役員の兼任	販売売上(注)8	409,713	売掛金	114,841
									受取手形	102,146

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高については消費税等が含まれております。

2. 平成22年10月28日の定時株主総会において、藤澤信義氏は当社の取締役会長に就任いたしました。

3. 当社の主要株主であるRevival Asset Management 1号投資事業組合に対する藤澤信義氏の出資割合は90%であります。

4. 連結子会社である株式会社ブレイクの銀行からの借入に対して債務保証を受けております。

5. 連結子会社である株式会社ブレイクの銀行からの手形割引及び輸入信用状の開設に対して担保提供を受けております。

6. 連結子会社である株式会社ブレイクの代表取締役であります。なお、齊藤慶氏は平成22年10月28日に同社取締役会長に就任しております。

7. 株式会社パニラが運営する施設の修繕受託売上額を記載しております。

8. 持分法適用日である平成22年3月31日以降の連結子会社である株式会社ブレイクとの取引金額を記載して

り

ます。

9. 上記(1)及び(2)の取引金額は、一般の取引条件と同一の基準により決定しており、支払条件についても一般と同様であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアドアーズ株式会社であり、その要約財務諸表は以下の通りです。なお、以下の要約財務諸表は同社の平成23年3月期の第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)における金額を記載しております。

流動資産合計 9,166,743千円

固定資産合計 21,748,616千円

流動負債合計 11,059,591千円

固定負債合計 8,010,442千円

純資産合計 11,845,326千円

売上高 5,788,203千円

税引前四半期純利益 56,800千円

四半期純利益 33,682千円



当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	アドアーズ(株)	東京都中央区	4,405,000	アミューズメント施設の運営・各種施設の設計施工等	(所有)直接34.2 (被所有)直接 - (注)3	当社グループ商品の販売先 役員の兼任 資本・業務提携契約	増資の引受 (注)2	810,000	-	-

(注)1. 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 平成23年6月28日付けで当社が実施いたしました第三者割当増資により、一株につき54円で15,000千株を引受けたものであります。

3. アドアーズ株式会社は当社の株式44,700株を所有しておりますが、相互保有株式のため議決権はありません。

## 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	藤澤信義	-	-	当社取締役会長 (注)2	(被所有)直接38.4	債務被保証担保の受入	借入金に対する被保証 (注)3	26,400	-	-
							担保の受入 (注)4	865,805	-	-
役員	齊藤慶	-	-	当社代表取締役社長 連結子会社代表取締役社長 (注)5	(被所有)直接1.0	債務被保証	借入金に対する被保証 (注)3	43,913	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)バニラ	東京都中央区	10,000	ホテル運営 不動産業	-	施設修繕の受託	施設修繕の受託 (注)6	91,826	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等	ネオラインホールディングス(株)	東京都港区	100,000	投資業 経営コンサルティング業 グループ経営管理他	-	不動産賃貸 不動産管理委託	不動産賃貸 (注)7	258,000	その他流動負債	30,100
							管理委託料 (注)7	16,515	長期預り保証金	324,000
役員が議決権の過半数を所有している会社等	ネオラインキャピタル(株)	東京都港区	60,000	個人向けローン業務 信用保証業務 集金代行業務他	-	資金の借入	利息の支払 (注)7	117,813	1年内返済予定の長期借入金	220,847
									長期借入金	3,639,676
									その他流動負債	8,461

## ( 2 ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	アドアーズ(株)	東京都中央区	4,405,000	アミューズメント施設の運営・各種施設の設計施工等	(所有) 直接 34.2 (被所有) 直接(注)9 -	当社グループ商品の販売先役員の兼任	販売売上(注)8	1,404,016	受取手形及び売掛金	160,428

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高については消費税等が含まれております。

2. 平成22年10月28日付で当社代表取締役社長を退任し、当社取締役会長に就任しております。
3. 連結子会社である株式会社ブレイクの銀行からの借入に対して債務保証を受けております。
4. 連結子会社である株式会社ブレイクの銀行からの手形割引及び輸入信用状の開設並びに当座借越に対して担保提供を受けております。
5. 平成22年10月28日付で当社代表取締役社長に就任しております。  
なお、連結子会社である株式会社ブレイクの代表取締役社長であります。
6. 株式会社パニラが運営する施設の修繕受託売上額を記載しております。
7. 連結子会社である株式会社ライプレントとの取引金額を記載しております。
8. 連結子会社である株式会社ブレイクとの取引金額を記載しております。
9. アドアーズ株式会社は当社の株式44,700株を所有しておりますが、相互保有株式のため議決権はありません。
10. 上記(1)及び(2)の取引金額は、一般の取引条件と同一の基準により決定しており、支払条件についても一般と同様であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアドアーズ株式会社であり、その要約財務諸表は以下の通りです。  
なお、以下の要約財務諸表は同社の平成24年3月期の第1四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)における金額を記載しております。

流動資産合計	7,517,169千円
固定資産合計	15,885,775千円
流動負債合計	10,671,019千円
固定負債合計	3,744,749千円
純資産合計	8,987,175千円
売上高	6,198,222千円
税引前四半期純利益	629,467千円
四半期純利益	617,717千円

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	471.96円	1株当たり純資産額	936.20円
普通株式以外の株式に係る		(注) 1	
1株当たり純資産額	887.22円		
1株当たり当期純利益金額	279.34円	1株当たり当期純損失金額( )	809.32円
潜在株式調整後1株当たり		(注) 2	
当期純利益金額	277.43円		

(注) 1. 平成23年2月15日の取締役会決議において第一回甲種類株式の取得及び消却を行った事により、当連結会計年度末時点において普通株式以外の株式がないため、普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額は記載しておりません。

2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失( ) (千円)	212,436	493,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	212,436	493,769
期中平均株式数(株)(注)	760,505	610,106
(うち普通株式)(株)	448,005	440,586
(うち甲種類株式)(株)	312,500	169,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,216	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(注) 期中平均株式数については、持分法適用に伴う相互保有株式を自己株式として算出しております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
<p>資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分            当社は平成22年9月14日開催の取締役会において、平成22年10月28日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該定時株主総会にて承認可決されました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的            当社は、平成22年7月期におきまして、当社グループ企業が運営するアミューズメント店舗事業における前期までの不採算店の閉鎖と既存店の運営改善に加え、新業態店舗の出店による収益の改善、及び販売事業における収益への貢献等により平成17年7月期以来の黒字業績となりました。当社では、引き続き店舗事業の運営改善や販売事業の拡大による平成23年7月期での連続業績黒字を目標としており、株主様を含めた当社ステークホルダーへの適切な利益還元を重視していく当社方針に基づき、早急な財務基盤の強化並びに健全化による経営体制の安定と企業価値の向上に努めてまいります。</p> <p>従いまして、これまでの長期にわたる損失計上による繰越損失を解消し、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の取り崩しを行い、それぞれを「その他資本剰余金」に振り替え、さらに「その他資本剰余金」の一部を会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金に計上されております損失の填補に充当することといたします。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の要領            現在の資本金の額1,131,494千円のうち1,041,494千円を減少して、減少後の資本金の額を90,000千円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の要領            現在の資本準備金の額250,000千円のうち200,000千円を減少して、減少後の資本準備金の額を50,000千円とし、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(4) 資本金及び資本準備金の減額の方法            発行済株式総数の数を変更せず、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。</p> <p>なお、今回の減資にて当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はございませんので、1株当たりの純資産に変更を生じるものではありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)															
<p>(5) 剰余金の処分の要領</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金1,241,494千円のうち575,367千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損填補を行います。填補後のその他資本剰余金は666,127千円、繰越利益剰余金は零円となります。</p> <p>(ご参考) 変動額の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">減少前</th> <th style="text-align: center;">減少後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">1,131,494千円</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">666,127千円</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">575,367千円</td> <td style="text-align: center;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 今後の日程</p> <p>取締役会決議日 平成22年 9月14日 株主総会決議日 平成22年10月28日 債権者異議申述公告日 平成22年10月29日(予定) 債権者異議申述最終期日 平成22年11月30日(予定) 効力発生日 平成22年12月 1日(予定)</p>		減少前	減少後	資本金	1,131,494千円	90,000千円	資本準備金	250,000千円	50,000千円	その他資本剰余金	- 千円	666,127千円	繰越利益剰余金	575,367千円	- 千円	
	減少前	減少後														
資本金	1,131,494千円	90,000千円														
資本準備金	250,000千円	50,000千円														
その他資本剰余金	- 千円	666,127千円														
繰越利益剰余金	575,367千円	- 千円														

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	123,000	2.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	537,673	778,947	4.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	8,593,944	11,684,009	4.0	平成25年 4月18日 ~ 平成32年 4月10日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	9,131,618	12,585,956	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	765,894	788,903	817,708	795,939

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	自平成22年 8 月 1 日 至平成22年10月31日	自平成22年11月 1 日 至平成23年 1 月31日	自平成23年 2 月 1 日 至平成23年 4 月30日	自平成23年 5 月 1 日 至平成23年 7 月31日
売上高 ( 千円 )	885,048	1,180,145	1,018,543	995,769
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 ( ) ( 千円 )	35,480	12,556	963,177	376,100
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 ( ) ( 千円 )	33,901	12,195	962,474	446,999
1 株当たり四半期純利益金 額又は 1 株当たり四半期純 損失金額 ( ) ( 円 )	45.01	16.19	1,950.73	1,015.50

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,722,081	760,071
売掛金	<sup>2</sup> 16,180	<sup>2</sup> 13,229
商品及び製品	54,225	-
原材料及び貯蔵品	419	427
前払費用	25,384	25,971
未収収益	6,109	3,780
1年内回収予定の長期貸付金	<sup>1</sup> 724,064	<sup>1</sup> 777,486
その他	<sup>2</sup> 23,948	<sup>2</sup> 19,372
流動資産合計	2,572,414	1,600,339
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	17,520	17,520
減価償却累計額	1,678	4,401
建物(純額)	15,841	13,119
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	8,819	9,538
減価償却累計額	4,165	5,218
減損損失累計額	1,928	1,684
工具、器具及び備品(純額)	2,726	2,635
有形固定資産合計	18,568	15,755
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,063
その他	60	44
無形固定資産合計	60	1,107
投資その他の資産		
投資有価証券	62,502	62,502
関係会社株式	<sup>1</sup> 3,219,569	<sup>1</sup> 4,111,388
関係会社長期貸付金	240,022	-
破産更生債権等	31,126	27,129
長期前払費用	180,672	158,673
差入保証金	18,903	18,903
関係会社出資金	500	715
長期貸付金	<sup>1</sup> 2,815,767	<sup>1</sup> 2,038,281
貸倒引当金	271,148	27,129
投資その他の資産合計	6,297,915	6,390,465
固定資産合計	6,316,544	6,407,328
資産合計	8,888,958	8,007,668

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 453,506	1 463,861
未払金	43,039	9,213
未払費用	27,244	25,800
未払法人税等	4,071	1,183
預り金	2,343	1,874
前受収益	40,000	40,000
その他	19,033	3,877
流動負債合計	589,239	545,811
固定負債		
長期借入金	1 7,357,252	1 6,893,390
長期前受収益	130,000	90,000
その他	1,065	842
固定負債合計	7,488,318	6,984,232
負債合計	8,077,558	7,530,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,131,494	90,929
資本剰余金		
資本準備金	250,000	50,929
その他資本剰余金	-	406,127
資本剰余金合計	250,000	457,056
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	575,367	88,482
利益剰余金合計	575,367	88,482
自己株式	481	481
株主資本合計	805,646	459,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
新株予約権	5,754	18,601
純資産合計	811,400	477,623
負債純資産合計	8,888,958	8,007,668



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<b>売上高</b>		
関係会社経営指導料	195,457	149,191
不動産売上高	734,718	105,086
売上高合計	930,175	254,277
<b>売上原価</b>		
不動産売上原価	438,891	56,816
売上原価合計	438,891	56,816
売上総利益	491,283	197,461
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 247,756	<sup>1</sup> 270,501
営業利益又は営業損失( )	243,527	73,040
<b>営業外収益</b>		
受取利息	219,005	263,305
受取配当金	<sup>2</sup> 92,668	1,275
投資有価証券売却益	-	41,600
解約違約金	4,510	-
雑収入	1,870	785
営業外収益合計	318,053	306,965
<b>営業外費用</b>		
支払利息	242,778	322,521
雑損失	-	2,022
営業外費用合計	242,778	324,544
経常利益又は経常損失( )	318,802	90,618
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	3,397	-
貸倒引当金戻入額	420,935	3,440
賞与引当金戻入額	1,388	-
特別利益合計	425,721	3,440
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	18	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 3,256	<sup>3</sup> 22
本社移転費用	14,200	-
事業構造改善費用	<sup>4</sup> 9,040	-
リース解約損	-	72
その他	3,053	-
特別損失合計	29,568	94
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	714,955	87,272
法人税、住民税及び事業税	4,523	1,210
法人税等合計	4,523	1,210
当期純利益又は当期純損失( )	710,432	88,482

## 【不動産売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(1) 期首商品たな卸高		-		54,225	95.4	
(2) 当期商品仕入高		493,117	100.0	2,591	4.6	
合計		493,117	100.0	56,816	100.0	
(3) 期末商品たな卸高		54,225	438,891	-	56,816	
不動産売上原価			438,891	100.0	56,816	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,131,494	1,131,494
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	929
資本金から剰余金への振替	-	1,041,494
当期変動額合計	-	1,040,565
当期末残高	1,131,494	90,929
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	929
準備金から剰余金への振替	-	200,000
当期変動額合計	-	199,070
当期末残高	250,000	50,929
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	1,041,494
準備金から剰余金への振替	-	200,000
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	575,367
自己株式の消却	-	260,000
当期変動額合計	-	406,127
当期末残高	-	406,127
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	929
資本金から剰余金への振替	-	1,041,494
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	575,367
自己株式の消却	-	260,000
当期変動額合計	-	207,056
当期末残高	250,000	457,056
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,285,799	575,367
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	575,367
当期純利益又は当期純損失（ ）	710,432	88,482
当期変動額合計	710,432	486,884
当期末残高	575,367	88,482

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,285,799	575,367
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	575,367
当期純利益又は当期純損失 ( )	710,432	88,482
当期変動額合計	710,432	486,884
当期末残高	575,367	88,482
<b>自己株式</b>		
前期末残高	481	481
当期変動額		
自己株式の取得	-	260,000
自己株式の消却	-	260,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	481	481
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	95,214	805,646
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	1,858
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失 ( )	710,432	88,482
自己株式の取得	-	260,000
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	710,432	346,624
当期末残高	805,646	459,022
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,863	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,863	-
当期変動額合計	36,863	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	36,863	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,863	-
当期変動額合計	36,863	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	399	5,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,354	12,846
当期変動額合計	5,354	12,846
当期末残高	5,754	18,601
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	132,476	811,400
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	1,858
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	710,432	88,482
自己株式の取得	-	260,000
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,508	12,846
当期変動額合計	678,923	333,777
当期末残高	811,400	477,623

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年 工具、器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 7月31日)	当事業年度 (平成23年 7月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,642,719千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,539,832千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内回収予定の長期貸付金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,182,551千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、1年内返済予定の長期借入金411,820千円、長期借入金7,357,252千円の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,180千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">19,558千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ブレイク</td> <td style="text-align: right;">1,259,749</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,259,749</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式	2,642,719千円	長期貸付金	3,539,832千円	(1年内回収予定の長期貸付金を含む)		計	6,182,551千円	売掛金	16,180千円	流動資産「その他」	19,558千円	保証先	金額(千円)	内容	株式会社ブレイク	1,259,749	借入債務	計	1,259,749		<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,191,191千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,815,767千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内回収予定の長期貸付金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,006,958千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、1年内返済予定の長期借入金463,861千円、長期借入金6,893,390千円の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,229千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">15,342千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ブレイク</td> <td style="text-align: right;">1,192,779</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,192,779</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式	2,191,191千円	長期貸付金	2,815,767千円	(1年内回収予定の長期貸付金を含む)		計	5,006,958千円	売掛金	13,229千円	流動資産「その他」	15,342千円	保証先	金額(千円)	内容	株式会社ブレイク	1,192,779	借入債務	計	1,192,779	
関係会社株式	2,642,719千円																																										
長期貸付金	3,539,832千円																																										
(1年内回収予定の長期貸付金を含む)																																											
計	6,182,551千円																																										
売掛金	16,180千円																																										
流動資産「その他」	19,558千円																																										
保証先	金額(千円)	内容																																									
株式会社ブレイク	1,259,749	借入債務																																									
計	1,259,749																																										
関係会社株式	2,191,191千円																																										
長期貸付金	2,815,767千円																																										
(1年内回収予定の長期貸付金を含む)																																											
計	5,006,958千円																																										
売掛金	13,229千円																																										
流動資産「その他」	15,342千円																																										
保証先	金額(千円)	内容																																									
株式会社ブレイク	1,192,779	借入債務																																									
計	1,192,779																																										

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)						
<p>4. 当社においては運営資金の効率的な調達を行うためRevival Asset Management 1号投資事業組合と借入極度基本契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>借入極度基本契約極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	借入極度基本契約極度額	2,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000千円	
借入極度基本契約極度額	2,000,000千円						
借入実行残高	- 千円						
差引額	2,000,000千円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)																																				
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>47,355千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>72,392千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>13,696千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>22,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>40,443千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>20,980千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>91,189千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,206千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,049千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,256千円</td> </tr> </table> <p>4. 事業構造改善費用は、新規事業の開発及び関連費用の金額等を記載しております。</p>	役員報酬	47,355千円	従業員給与手当	72,392千円	法定福利費	13,696千円	支払手数料	22,358千円	支払報酬	40,443千円	地代家賃	20,980千円	受取配当金	91,189千円	建物及び構築物	2,206千円	工具、器具及び備品	1,049千円	計	3,256千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>57,468千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>88,020千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>18,191千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>20,485千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>35,021千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>26,911千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22千円</td> </tr> </table>	役員報酬	57,468千円	従業員給与手当	88,020千円	法定福利費	18,191千円	支払手数料	20,485千円	支払報酬	35,021千円	地代家賃	26,911千円	工具、器具及び備品	22千円	計	22千円
役員報酬	47,355千円																																				
従業員給与手当	72,392千円																																				
法定福利費	13,696千円																																				
支払手数料	22,358千円																																				
支払報酬	40,443千円																																				
地代家賃	20,980千円																																				
受取配当金	91,189千円																																				
建物及び構築物	2,206千円																																				
工具、器具及び備品	1,049千円																																				
計	3,256千円																																				
役員報酬	57,468千円																																				
従業員給与手当	88,020千円																																				
法定福利費	18,191千円																																				
支払手数料	20,485千円																																				
支払報酬	35,021千円																																				
地代家賃	26,911千円																																				
工具、器具及び備品	22千円																																				
計	22千円																																				



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

当事業年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2	-	-	2
甲種類株式(注)	-	312,500	312,500	-
合計	2	312,500	312,500	2

(注) 甲種類株式の自己株式数の増減は、平成23年2月15日付けで甲種類株式の取得と消却を行なったことによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年7月31日)

## 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	2,642,719	1,745,618	897,101
合計	2,642,719	1,745,618	897,101

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	576,850
関係会社出資金	500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成23年7月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	3,452,719	2,299,024	1,153,695
合計	3,452,719	2,299,024	1,153,695

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	658,669
関係会社出資金	715

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)																																												
<p>1. 税効果会計に関する注記 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td>615千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>108,459千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>12,866千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td>1,508,187千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,007,299千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>429,241千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,066,669千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>- 千円</td></tr> </table>	減価償却超過額	615千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	108,459千円	投資有価証券評価損否認額	12,866千円	子会社株式評価損否認額	1,508,187千円	繰越欠損金	2,007,299千円	その他	429,241千円	評価性引当額	4,066,669千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産(負債)の純額	- 千円	<p>1. 税効果会計に関する注記 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td>319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>3,954千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>13,156千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td>721,577千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,011,182千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>444,605千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,194,796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>- 千円</td></tr> </table>	減価償却超過額	319千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,954千円	投資有価証券評価損否認額	13,156千円	子会社株式評価損否認額	721,577千円	繰越欠損金	3,011,182千円	その他	444,605千円	評価性引当額	4,194,796千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産(負債)の純額	- 千円
減価償却超過額	615千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	108,459千円																																												
投資有価証券評価損否認額	12,866千円																																												
子会社株式評価損否認額	1,508,187千円																																												
繰越欠損金	2,007,299千円																																												
その他	429,241千円																																												
評価性引当額	4,066,669千円																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																												
その他有価証券評価差額金	- 千円																																												
繰延税金負債合計	- 千円																																												
繰延税金資産(負債)の純額	- 千円																																												
減価償却超過額	319千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,954千円																																												
投資有価証券評価損否認額	13,156千円																																												
子会社株式評価損否認額	721,577千円																																												
繰越欠損金	3,011,182千円																																												
その他	444,605千円																																												
評価性引当額	4,194,796千円																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																												
その他有価証券評価差額金	- 千円																																												
繰延税金負債合計	- 千円																																												
繰延税金資産(負債)の純額	- 千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>23.5 %</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td>16.7 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td>0.9 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.2 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td>0.6 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	(調整)		評価性引当額	23.5 %	税務上の繰越欠損金の利用	16.7 %	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.9 %	住民税均等割	0.2 %	その他	1.5 %	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	0.6 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																												
法定実効税率	40.0 %																																												
(調整)																																													
評価性引当額	23.5 %																																												
税務上の繰越欠損金の利用	16.7 %																																												
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.9 %																																												
住民税均等割	0.2 %																																												
その他	1.5 %																																												
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	0.6 %																																												

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年7月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づいて使用する事務所については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,054.15円	1株当たり純資産額	1,012.25円
普通株式以外の株式に係る1株 当たり純資産額	1,999.86円	(注)1	
1株当たり当期純利益金額	929.57円	1株当たり当期純損失金額( )	142.36円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	923.27円	(注)2	

(注)1.平成23年2月15日の取締役会決議において第一回甲種類株式の取得及び消却を行った事により、当事業年度末時点において普通株式以外の株式がないため、普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額は記載しておりません。

2.当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3.1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失( ) (千円)	710,432	88,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	710,432	88,482
期中平均株式数(株)	764,258	621,531
(うち普通株式)(株)	451,758	452,010
(うち甲種類株式)(株)	312,500	169,521
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,216	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分          当社は平成22年 9月14日開催の取締役会において、平成22年10月28日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該定時株主総会にて承認可決されました。</p> <p>( 1 ) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的          当社は、平成22年 7月期におきまして、当社グループ企業が運営するアミューズメント店舗事業における前期までの不採算店の閉鎖と既存店の運営改善に加え、新業態店舗の出店による収益の改善、及び販売事業における収益への貢献等により平成17年 7月期以来の黒字業績となりました。当社では、引き続き店舗事業の運営改善や販売事業の拡大による平成23年 7月期での連続業績黒字を目標としており、株主様を含めた当社ステークホルダーへの適切な利益還元を重視していく当社方針に基づき、早急な財務基盤の強化並びに健全化による経営体制の安定と企業価値の向上に努めてまいります。</p> <p>従いまして、これまでの長期にわたる損失計上による繰越損失を解消し、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とすることを目的として、会社法第447条第 1項の規定に基づき資本金を減少し、また会社法第448条第 1項の規定に基づき資本準備金の取り崩しを行い、それぞれを「その他資本剰余金」に振り替え、さらに「その他資本剰余金」の一部を会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金に計上されております損失の填補に充当することといたします。</p> <p>( 2 ) 資本金の額の減少の要領          現在の資本金の額1,131,494千円のうち1,041,494千円を減少して、減少後の資本金の額を90,000千円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>( 3 ) 資本準備金の額の減少の要領          現在の資本準備金の額250,000千円のうち200,000千円を減少して、減少後の資本準備金の額を50,000千円とし、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>( 4 ) 資本金及び資本準備金の減額の方法          発行済株式総数の数を変更せず、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。</p> <p>なお、今回の減資にて当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はございませんので、1株当たりの純資産に変更を生じるものではありません。</p>	

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)															
<p>(5) 剰余金の処分の要領</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金1,241,494千円のうち575,367千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損填補を行います。填補後のその他資本剰余金は666,127千円、繰越利益剰余金は零円となります。</p> <p>(ご参考) 変動額の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減少前</th> <th>減少後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金</td> <td>1,131,494千円</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>250,000千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>- 千円</td> <td>666,127千円</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>575,367千円</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 今後の日程</p> <p>取締役会決議日 平成22年 9月14日</p> <p>株主総会決議日 平成22年10月28日</p> <p>債権者異議申述公告日 平成22年10月29日(予定)</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成22年11月30日(予定)</p> <p>効力発生日 平成22年12月 1日(予定)</p>		減少前	減少後	資本金	1,131,494千円	90,000千円	資本準備金	250,000千円	50,000千円	その他資本剰余金	- 千円	666,127千円	繰越利益剰余金	575,367千円	- 千円	
	減少前	減少後														
資本金	1,131,494千円	90,000千円														
資本準備金	250,000千円	50,000千円														
その他資本剰余金	- 千円	666,127千円														
繰越利益剰余金	575,367千円	- 千円														

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	17,520	-	-	17,520	4,401	-	2,722	13,119
工具、器具及び備品	8,819	1,449	730	9,538	5,218	1,684	1,517	2,635
有形固定資産計	26,339	1,449	730	27,058	9,619	1,684	4,240	15,755
無形固定資産								
ソフトウェア	4,615	1,203	3,599	2,219	772	384	140	1,063
その他	1,469	-	-	1,469	859	565	16	44
無形固定資産計	6,085	1,203	3,599	3,689	1,632	949	156	1,107
長期前払費用	180,672	-	21,998	158,673	-	-	21,998	158,673

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 本社サーバー買換一式 1,449千円  
ソフトウェア 資産管理ソフト購入 1,203千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 社内ポータル開発等 3,599千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	271,148	-	240,587	3,431	27,129

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別債権の債権回収額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	241
預金	
当座預金	101
普通預金	759,728
小計	759,829
合計	760,071

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ブレイク	11,493
(株)ライブレント	1,735
合計	13,229

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
16,180	144,725	147,676	13,229	91.8	37.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
切手	8
収入印紙	292
図書カード	126
合計	427

## 長期貸付金

相手先	金額(千円)
G F 投資ファンド投資事業有限責任組合	2,815,767 (777,486)
合計	2,815,767 (777,486)

(注) ( )内の金額は内数で、1年内回収予定の長期貸付金であり、貸借対照表では流動資産に表示しております。

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ブレイク	576,850
(株)ライブレント	81,819
アドアーズ(株)	3,452,719
合計	4,111,388

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)整理回収機構	7,357,252 (463,861)
合計	7,357,252 (463,861)

(注) ( )内の金額は内数で、1年内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に表示しております。

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.nextjapan-hd.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.nextjapan-hd.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）平成22年10月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年10月28日に関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月14日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成23年3月15日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年11月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月28日

株式会社ネクストジャパンホールディングス

取締役会 御中

大 阪 監 査 法 人

代 表 社 員      公 認 会 計 士      藤 本 周 平 印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      林 直 也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジャパンホールディングスの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクストジャパンホールディングス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年9月14日開催の取締役会において、平成22年10月28日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該定時株主総会で承認可決された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネクストジャパンホールディングスの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ネクストジャパンホールディングスが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月28日

株式会社ネクストジャパンホールディングス

取締役会 御中

大 阪 監 査 法 人

代 表 社 員      公 認 会 計 士      藤 本 周 平 印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      林 直 也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジャパンホールディングスの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクストジャパンホールディングス及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネクストジャパンホールディングスの平成23年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ネクストジャパンホールディングスが平成23年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月28日

株式会社ネクストジャパンホールディングス

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 藤本 周平 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジャパンホールディングスの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクストジャパンホールディングスの平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年9月14日開催の取締役会において、平成22年10月28日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該定時株主総会で承認可決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月28日

株式会社ネクストジャパンホールディングス

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 藤本 周平 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジャパンホールディングスの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクストジャパンホールディングスの平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。